

# 平成 29 年度第 4 回加西市元気なまちづくり市民会議 次第

平成 29 年 10 月 15 日(日) 10 時～

加西市役所 5 階会議室

開会

1 会長挨拶

2 議事

(1) 外部評価の意見等について〔資料 1・2〕

(2) 加西市行財政改革プラン（素案）について〔資料 3〕

3 その他

閉会

## 配布資料

- ・資料 1 外部評価の概要（平成 28 年度分 2 次評価）
- ・資料 2 総合計画施策評価一覧
- ・資料 3 加西市行財政改革プラン（素案）
- ・参考資料

平成 29 年度 第4回加西市元気なまちづくり市民会議 出席者名簿

(五十音順)

氏名	団体名等	役職	備考
小川 麻弥	連合保護者会	副会長	(欠席)
河尻 悟	神戸新聞社	姫路支社佐用支局長	(欠席)
久米澤 稔	連合兵庫北播地域協議会	副議長	
杉本 建人	加西商工会議所	専務理事	副会長
高見 めぐみ	女性農業者	—	(欠席)
多田 安洋	加西市区長会	副会長	
立花 莉絵子	加西市地域おこし協力隊	隊員	
辰巳 浩輝	北条金融協会	会長	
谷川 賢次	加西市連合PTA	副会長	(欠席)
橋本 たへ子	加西市連合婦人会	理事	
牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科	准教授	会長
吉田 廣	加西市老人クラブ連合会	会長	

■事務局

氏名	所属・役職名
須貝 正俊	加西市理事（地域創生担当）
森井 和喜	ふるさと創造部長
藤後 靖	ふるさと創造部人口増政策課長
小菊 啓靖	ふるさと創造部人口増政策課課長補佐
小林 和敏	ふるさと創造部人口増政策課係長
菅生 綾子	ふるさと創造部人口増政策課主任
岩野 裕之	ふるさと創造部人口増政策課主任
小山 映	ふるさと創造部人口増政策課まちづくり専門員

## 外部評価の概要(平成 28 年度分 2 次評価) (案)

加西市行財政改革プランに記載されている平成28年度の取り組みについて、第2回(平成29年7月22日開催)・第3回(平成29年8月19日開催)加西市元気なまちづくり市民会議において、3部会による施策毎の評価検証を実施しました。部会では、評価シートの自己評価欄が妥当かどうかを中心に点検し、各施策の評価を内部評価の総合評価と同様に、「S(目標を大きく上回って達成)」、「A(目標を上回って達成)」、「B(目標を達成)」、「C(目標を下回っている)」、「D(目標を大きく下回っている)」の5段階で評価しました。

また、その後の全体会で、内部評価、外部評価ともC評価となった3施策をはじめ評価の協議・調整を行い、外部委員による総合評価がまとまりました。基本政策毎の結果は、下表のとおりとなっています。

全体として一番多いのはBで25施策(内部評価:23施策)、次いでCの4施策(内部評価:4施策)、Aは1施策(内部評価:3施策)、S及びDはなしとなっています。概ね内部評価は、妥当であったという結果になっておりますが、意見・提案として施策の周知・PRの強化や工夫を求められるコメントが多く見られ、施策の利用・活用推進にあたっての課題といえます。

## ■外部評価

基本政策	S	A	B	C	D	合計
1 明日を担い 未来へつなげる人づくり			3	1		4
2 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり			3			3
3 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり			4			4
4 都市の魅力と快適さを 高めるまちづくり			4			4
5 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり			2	1		3
6 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり			3			3
7 自然環境の保全と 特色ある景観づくり			2			2
8 循環型社会をめざす 生活環境づくり		1	3			4
9 住民参画・男女参画で 地域を元気にする加西				2		2
10 健全な行財政運営の確立			1			1
合 計	0	1	25	4	0	30
割 合	0.0%	3.3%	83.4%	13.3%	0.0%	100.0%

平成28年度

総合計画施策評価一覧

H29.8.19

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)					最終とりまとめ		市民会議意見(2次評価)			
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	H28取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等
								区分	単年(H28)	最終(H32)							
1	誰もが学べる学習環境づくり	1	5-88	5	教育委員会	生涯学習課	②	B	93	78	B	B	公民館活動の活性化を図り、新たに2小学校区(富合小・宇仁小)で土曜日に教育活動事業等を実施するほか、図書館では学校図書館と連携して学校送迎や読み聞かせの出前講座等を継続しました。また、文化ホールが9ヵ月間改修中で使用できませんでしたが、各事業の開催方法を見直したり工夫したりすることによって、加西市文化祭の参加人数が増加しました。	学校休業日の教育活動は、さらに新しい校区での実施等を目指すほか、アステアかさいと連携しながら図書館の来館者増を図ります。また、文化連盟の会員の固定化・高齢化により自律・発展的な活動が困難な状況ですので、より一層の指導・支援が必要となっています。	B	図書館の利用者数の減少は、西海市に新しくオープンしたMirai(みらい)の影響とのことだが、加西市は、全国的にも貸出数が多く、ネットで事前貸出予約し取り置きできるようになっていて便利である。来館利用者との優先関係など運営面の課題もあるが、対応策を検討してほしい。	
		2		6	教育委員会	生涯学習課	②	B	83	48	C						
		3		7	教育委員会	図書館	②	B	96	88	C						
		4		8	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	116	116	B						
		5	5-83	9	教育委員会	生涯学習課	②	A	100	100	B						
1	主体的な青少年活動	1		11	教育委員会	総合教育センター	②	B	71	50	C	C	市外の若者団体との交流や各種イベントに参加するとともに、加西サイサイまつり・成人式等の企画運営に携わるほか、ジュニアリーダー教室等の指導者として参加しました。平成28年度の加西サイサイまつりでは「お化け屋敷大作戦2016」を実施し、約1,000名が来場しました。	青年連絡会の会員数の減少に伴い、参画する事業の数が減少していますので、会員数の増加と事業の活性化を図ります。また、就職等によりジュニアリーダー活動から離れた若者が、再加入できるよう継続的な情報提供をするとともに、新規メンバーの獲得のため、広報活動の充実を図ります。	C	成人式の取り組みはユニークだと思うが、運営についてはさらに改善が求められている。モラルの欠如に対してどう対応していくのか、行政から何かコーディネート的な踏込が必要である。	
		2		12	教育委員会	総合教育センター	②	A	100	60	B						
1	地域で楽しめる体力づくり	1		13	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	94	93	C	B	市民グラウンド防球ネット設置、アラジンスタジアム・テニスコート自家用電気工作物修繕、アラジンスタジアムカウント掲示板修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図りました。また、環太平洋大学による指導者養成講座や各種スポーツ教室を開催し、スポーツ教室では予定よりも多くの方に参加してもらえました。	体育施設の利用率向上を図るため、市内スポーツ団体や指定管理者と連携し、子どもから大人まで、幅広い年代が参加できるスポーツ教室やイベントを開催することや、市民が参加しやすい環境整備を行うとともに、指導者不足を解消するための講習会や研修が必要となっています。	B	健康ポイントのインセンティブもあって、ウォーキングを楽しむ人やスポーツセンターに新規加入する人が増えているのは好ましい。玉丘古墳などを歩いている人も増えてきていると思う。	
		2		14	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	89	74	C						
		3		15	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	122	98	A						
1	出会いを求める若者の応援	1	1-17	17	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	15	15	C	B	市の単独事業ではなく、官民連携による婚活イベントの実施によって、良質な事業をリスクなく効率的に進めることができました。また、オーケタウンや市内の製造会社での活動を行うことによって加西市の資源を有効活用することができ、加西市のPRを行うことができました。	残念ながら成立カップルが市外在住者ばかりであったため、加西市在住者の参加料金を低額にするなどの対応や新たなアイデアが必要となっています。今後も官民連携によって様々な工夫や取組を行うため、婚活推進に民間活力の導入をさらに進めます。	B	結婚の世話を懐く人がかつてのようにいなくなっているが、民間にまかすべき課題である。最近では、結婚した女性が男性を加西に連れて戻ってくるケースも少なくないと思われる。閉鎖的な土地柄といわれるが子育て支援策は県下トップレベルであり、市外から加西に足りないもの、また魅力を探るのも一手。	
		2		18	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	50	B						

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り達成、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		最終とりまとめ		市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名		区分	単年(H28)	最終(H32)			総合評価	H28取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等	
																		最終とりまとめ
1	誰もが学べる学習環境づくり	1	5-88	5	教育委員会	生涯学習課	②	B	93	78	B	②	公民館活動の活性化を図り、新たに2小学校区(富合小・宇仁小)で土曜日に教育活動事業等を実施するほか、図書館では学校図書館と連携して学校送迎や読み聞かせの出前講座等を継続しました。また、文化ホールが9か月間改修中で使用できませんでしたが、各事業の開催方法を見直したり工夫したりすることによって、加西市文化祭の参加人数が増加しました。	学校休業日の教育活動は、さらに新しい校区での実施等を目指すほか、アステアかさいと連携しながら図書館の来館者増を図ります。また、文化連盟の会員の固定化・高齢化により自律・発展的な活動が困難な状況ですので、より一層の指導・支援が必要となっています。	C	2次評価での意見・提案等		
		2	6	生涯学習課	②	B	83	48	C	②								
		3	7	図書館	②	B	96	88	C	②								
		4	8	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	116	116	B	②							
		5	5-83	9	教育委員会	生涯学習課	②	A	100	100	B	②						
1	主体的な青少年活動	1		11	教育委員会	総合教育センター	②	B	71	50	C	②	各施策に対する自己評価 S:目標を大きく上回って達成 A:目標を上回って達成 B:目標を達成 C:目標を下回っている D:目標を大きく下回っている	各施策に対する自己評価コメント 2次評価による総合評価 S:目標を大きく上回って達成 A:目標を上回って達成 B:目標を達成 C:目標を下回っている D:目標を大きく下回っている	B			
		2		12	教育委員会	総合教育センター	②	A	100	60	B	②						
1	地域で楽しめる体力づくり	1		13	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	94	93	C	②	各施策に対する自己評価 S:目標を大きく上回って達成 A:目標を上回って達成 B:目標を達成 C:目標を下回っている D:目標を大きく下回っている	各施策に対する自己評価コメント 2次評価による総合評価 S:目標を大きく上回って達成 A:目標を上回って達成 B:目標を達成 C:目標を下回っている D:目標を大きく下回っている	B			
		2		14	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	89	74	C	②						
		3		15	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	122	98	A	②						
1	出会いを求める若者の応援	1	1-17	17	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	15	15	C	②	各施策に対する自己評価 S:目標を大きく上回って達成 A:目標を上回って達成 B:目標を達成 C:目標を下回っている D:目標を大きく下回っている	各施策に対する自己評価コメント 2次評価による総合評価 S:目標を大きく上回って達成 A:目標を上回って達成 B:目標を達成 C:目標を下回っている D:目標を大きく下回っている	B			
		2		18	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	50	B	④						

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政策	施策	枝 番	戦略 アク シヨ ン プ ラ ン	個 票 ペ ー ジ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部 名	課 名	進 捗 状 況	目標数値の達成度			事 業 の 到 達 度	今 後 の 方 針	総 合 評 価	最終とりまとめ		総 合 評 価	意 見 ・ 提 案 等	
								区 分	単 年 (H28)	最 終 (H32)				H28取組状況	課題と今後の取組			
2	5	特色ある教育	1	5-82	19	教育委員会	総合教育センター	②	A	100	33	B	②	B	小中連携の取組の充実を図るため、小中合同研修会、相互授業参観、研修講座等を実施したほか、外国人語学指導助手(ALT)を6名確保し、英語科・外国語活動の充実を図りました。 また、北条高校活性化協議会を実施主体に河合塾や兵庫教育大学の学生を講師としたアフタースクールゼミを受講者の学力に応じたよりきめ細やかな学習支援を行いました。	小中連携による9年間のカリキュラムの検討など、小中連携推進プランに基づく取組を強化するとともに、小学校外国語活動の教科化を見通して、小学校外国語活動に係る教員の指導力向上研修の充実を図ります。また、国公立大学の合格者数の増加を目指すなど、市内普通高校の生徒確保及び活性化を継続して進めていきます。	B	いるんな取り組みをよくやっていると評価できる。 教育環境がよく整っているところに若いカッパルは住むの、力を入れてほしい。 コース新設もあって、市内の普通高校はかつての状況ととりもどしつつあると感じられ、今後に期待している。
			2		20	教育委員会	学校教育課	②	B	100	86	B	②					
			3		21	教育委員会	教育総務課	②	A	100	44	B	②					
			4		22	教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②					
			5		23	教育委員会	学校教育課	②	A	100	80	B	②					
			6	5-86	24	教育委員会	総合教育センター	②	S	110	108	B	②					
			7	5-85	26	教育委員会	学校教育課	②	A	100	33	B	②					
			8	5-87	27	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	97	81	B	②					
2	6	安全安心で潤いのある学校	1		29	教育委員会	教育総務課	③	A	100	-		①	B	西在田小学校の地震改築工事は残りの解体工事が予定通り完了し、各学校施設の改修工事について平成29年度からの改修計画を策定しました。また、単独調理場の統廃合に向けて事業計画を策定し、実施計画・建設工事を行う準備を行いました。	昭和56年以降に建設された建物は改修を行っていないため、老朽化が進んでおり計画的な改修が必要となっています。また、単独調理場施設が、建設より27年経過しており、南部給食センターの早期完成による統合が必要です。	B	特になし。
								③	A	100	-	B						
								③	A	100	-							
			2		31	教育委員会	教育総務課	②	-	-	-	B	②					
3		32	教育委員会	教育総務課	②	-	-	-	C	②								
2	7	地域に開かれた学校づくり	1	6-93	33	教育委員会	学校教育課	②	A	100	94	B	②	B	各校で地域の方々をゲストティーチャーとして招き、「生きる力」の育成とふるさと意識の醸成に努めました。また、全校でオープンスクール(運動会、音楽会、参観日等含む)を実施して児童生徒のありのままの姿を見ていただいた後、アンケート等で感想をもらうことで、学校改善を図るよう努めました。	地域と連携を深め、学校として希望する内容を指導できる人材の発掘・確保に努めます。また、オープンスクール実施にあたり、地域への周知の方法を工夫するとともに情報発信を積極的に行ったうえで、効果的な内容を考えます。	B	時代の流れの中で学校の門が閉まっていても、開かれていることが感じられるようにすべきである。オープンスクールは、参観日と違って近所の誰が行ってもよいことがわかるよう、周知の方法を検討し積極的にPRしてほしい。
			2		34	教育委員会	総合教育センター	②	A	100	100	B	②					
			3		35	教育委員会	学校教育課	②	B	91	67	C	②					

総合計画施策評価一覧

H29.8.19

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	H28取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等	
								区分	単年(H28)	最終(H32)								
3 8	裾野の広い農業の育成	1	4-65	37	地域振興部	農政課	②	A	100	33	B	②	裾野の広い農業を育成するため、「かさい農業塾」の開催、特産品普及推進、市民農園の整備、新規就農の受け入れ促進、法人化を検討する組織との協議、認定農業者ならびに農業法人による利用集積の加速等を行いました。 また、人口増対策プロジェクトチームにおいて「食と農」に関連する分野等の大学のサテライトキャンパス誘致についての検討を行いました。	各機関と連携して継続した取り組みにするための関係者どうしの結び付き強化やブランド化・特産化については、規模拡大と共に品質の均一化が大きな課題となります。また、全国的なPRを行うため、関係機関一丸となった体制づくりや雇用の安定化に向けた指導ノウハウの蓄積及び法人化を推進するための支援策が必要です。	B	新しい特産物として、最近報道されているバナナは面白い取り組みである。 市としては、農業の事業承継をにらんだ組織化を基本においているとのことだが、農地集積の取り組みは、難し時間がかかるが粘り強く取り組んでほしい。		
			3-60				S	200	100									
		2	2-46	39	地域振興部	農政課	②	S	150	100	A	②						
			3-62				B	92	66									
		3	2-47	40	地域振興部	農政課	②	S	250	250	B	②						
			4				A	100	90									
		4	2-49	42	地域振興部	農政課	②	S	550	550	A	②						
			2-50				S	150	150									
5		44	地域振興部	農政課	②	B	97	48	C	②								
6		45	地域振興部	農政課	②	A	100	100	B	②								
7	2-48	46	地域振興部	農政課	②	B	0	0	C	②								
8	3-59	47	ふるさと創造部	人口増政策課	②	-	-	-	C	②								
3 9	地域資源を活用した産業振興	1	4-66	49	地域振興部	農政課	②	B	80	60	C	②	地域資源を活用した産業振興のため、加西産野菜を使った学校給食の一部採用、商工会議所との連携による地域ビジネス講座の開催、さらにビジネスタイプの宿泊施設を誘致工事着工しました。 新産業団地については、整備手法等について関係機関、検討地の地元と協議し、紫昌町国道372号沿道地区については地権者へのアンケート調査を行いました。また、市内企業の拡充の支援について工業系特別指定区域にて加西市独自基準を策定し、6地区の指定を進め、地区計画制度を活用し、市街化調整区域にて下宮木町南部産業集積地区計画を策定しました。	加西産野菜について、生産量の不足、担い手をどう確保していくが課題です。また、新規産業団地については、整備手法・スケジュールについて関係機関と協議を続けます。また、地域の理解を得るため、アンケート調査・説明会等を適時開催します。市内企業の拡充の支援として特別指定区域制度及び地区計画制度を活用した規制緩和を行い、地域の実情に沿った適切な制度の活用を進めます。	B	プレミアム商品券は、市内で強い人気があり、地元産品の消費拡大につながる取り組みだと評価できる。 地元の食材をどどん学校給食に使ってほしい。 知名度アップにさらなる工夫が必要で、そのためにも人気のある愛菜館のさらなるパワーアップを期待したい。		
			2				50	地域振興部	農政課	②	A	100					100	B
		3	2-52	51	地域振興部	産業振興課	②	S	101	95	B	②						
			4				B	81	67									
		4	3-57	52	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	A	100	76	C	②						
			5				A	100	94	B	②							
		6	4-67	55	地域振興部	産業振興課	②	S	101	95	B	②						
		7	2-39	56	都市整備部	都市計画課	②	B	91	89	B	②						
		4-68	-				-	-	B	②								
8	57	地域振興部	産業振興課	②	A	100	94	B	②									
9	3-56	58	地域振興部	産業振興課	②	A	100	94	B	②								
3 10	加西に住んで働ける就労支援	1	2-37	59	地域振興部	産業振興課	②	A	100	94	B	②	市内出身者の多い15大学を訪問し、Uターン、Iターンの推進に努めるとともに、ふるさとハローワークを運営し就職の促進を図るほか、女性や社会的弱者に対する相談体制を充実しました。また、出産や子育てのために未就業の女性講座の経費の一部を助成する制度を実施しました。 その他、Uターン者の支援としてUターン促進補助金の交付を行うとともに、定住促進や若者主役計画のPRを図るため加西市の活性化ツールとして動画を制作しました。	中小企業の人材確保のため市内企業のPRに努めます。また、産業(工業)団地連絡協議会と連携を図り、新たな定住促進施策を立案していきます。子育て就業支援補助制度の利用のため、さらに周知を図り、女性の正規雇用の拡充を推進する企業に対する助成制度等を検討します。Uターン促進補助金については、補助金額が年々大きくなっているため、事業の効果検証を行いながら、制度の改正等について検討していく必要があります。	B	市内企業への若手人材の確保の努力は、活発に行われていると評価する。 夏休みに行われている、小学生の親子による市内企業の見学会は地元企業の再発見につながり、なかなか戦略的、いい感じだと感じている。		
			2				61	地域振興部	産業振興課	②	B	82					72	C
		3	2-34	62	地域振興部	産業振興課	②	S	103	93	B	②						
			②				B	98	84									
		4	2-38	64	地域振興部	産業振興課	②	B	0	0	C	②						
		5	2-32	65	地域振興部	産業振興課	②	B	96	72	C	②						
		6	2-33	66	地域振興部	産業振興課	②	S	107	92	B	②						
		7	2-36	67	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	93	39	B	②						
		8	2-41	68	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	100	B	②						
			②				S	102	46									
9	2-42	70	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	20	20	C	②								
10	2-45	71	地域振興部	産業振興課	②	A	100	71	B	②								
3 11	加西らしい観光サービス	1	73	73	教育委員会	生涯学習課	②	S	155	113	A	②	住吉神社歴史的建造物群(9件)を市指定文化財に指定し、7件が県指定文化財に指定されました。また、青野原伊原取所など歴史文化遺産の調査を行いました。 「かさいまちあそび」ではプログラム数が昨年より2つ増えるなど充実を図ったほか、観光拠点のネットワーク化を図るため観光施設のWi-Fiスポットとして五百羅漢、法華山など観光地を中心に設置を完了しました。	平成29年度に「加西市歴史文化構想」を策定し、今後は包括的な文化財の指定を進めていきます。ハイキングとバスツアー助成は好評で今後も継続して行い、加西への訪問者を増やします。そのため、フェイスブックを活用して、タイムリーな情報提供を行います。「かさいまちあそび」では加西市の魅力を発見する新たなプログラムの発掘と体験交流プログラムづくりに取り組む団体の育成を行います。	B	以前は、「五百羅漢もなか」のような銘菓がありお土産としてよく使われていたが、今は、季節的な果物類は別としてなくなっている。 例えば、せんべいなどでいいので、加西を代表する特産のものが、そこへ行けば常に手に入る販売店があれば感じる。		
			2				74	教育委員会	生涯学習課	②	S	270					135	B
		3	3-58	75	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	98	72	A	②						
			②				S	130	96									
		4	77	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	A	100	86	B	②							
		5	2-51	78	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	98	80	B	②						
		6-92	-				-	-	C	②								
6	3-54	79	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	1000	100	S	②								
7	3-55	80	ふるさと創造部	人口増政策課	①	-	-	-	C	②								

総合計画施策評価一覧

H28.9.19

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り達成、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等	
								区分	単年(H28)	最終(H32)				H28取組状況	課題と今後の取組			
4-12	魅力ある中心市街地の形成	1	81	総務部	管財課	②	-	-	-	C	②	B	西高窓地区区画整理事業について保留地販売を開始し、販売促進活動等も行って71区画中56区画を販売しました。新たな土地区画整理事業等としては候補地の調査を行うとともに、整備手法等の検討を行いました。また、市外在住の固定資産税納付通知書の封筒に、空き家バンクに係るPRチラシを同封し制度周知を行いました。	旧消防跡地については、丸山バイパス改良工事や西高窓区画整理事業の動向も見極めながら、売却事務を進めます。東南住宅跡地についても、近隣の開発計画を見ながら売却方法を検討します。旧庁舎については、ホテル開業による周辺土地利用の需要を考慮し効果的な活用方法を検討します。空き家調査をすすめ、空き家バンクの登録数を増やしストックの流動化をすすめます。	B	加西市のまちづくり、特に「市街地の整備の方向性」を明確にした上で、市所有未利用地の住宅開発の促進や旧市街地の歴史的街並みの継承等を行う必要がある。そしてこれを取組を有効なものとするための効果的なPRも必要不可欠である。店舗等の立地促進や空き店舗の利活用については、近隣と比較してもサービス業が少ない加西市の現状を踏まえ、新たに整備する空き店舗/ショップ等によるマッチングを進めるとも関連施策の積極的なPRをする必要がある。		
		2	1-31	82	都市整備部	都市計画課	②	-	-	-	B						②	
		3		83	都市整備部	都市計画課	②	B	25	25	C						②	
		4	85	地域振興部	産業振興課	②	B	84	84	C	②							
						②	B	0	0									
						②	A	100	20									
						②	B	67	13									
		5	4-77	87	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	120	120	B						②	
		6	1-25	88	都市整備部	都市計画課	②	-	-	-	B						②	
		7・8	1-27	89	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	122	105	A						②	
		9	1-28	90	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	108	72	A						②	
10	4-74	91	ふるさと創造部	人口増政策課	②	-	-	-	B	②								
11	4-78	92	都市整備部	都市計画課	②	B	78	23	B	②								
4-13	周辺地域の定住促進	1	93	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	0	0	B	A	空き家・空き店舗の活用に向け、北条旧市街地ビジョンや北条旧市街地リノベーション計画の策定や、若者向けの持ち家促進のため新築世帯向け家賃補助制度、若者世帯持家補助制度を継続実施しました。宇仁地区新規居住者の住宅区域の見直しのほか加西インター周辺・鶴野飛行場跡地周辺等について有効な土地利用に向けて取り組みました。要望があった1地区において、地縁者の住宅区域及び地縁者の小規模事業所区域の指定を進め、市ホームページ等で、地縁者の住宅区域や新規居住者の住宅区域、定住促進まちづくり活動助成金制度のPRを行いました。	市内全域での空き家の基礎調査を行った上で、利活用可能な空き家を対象に支援策を検討します。加西インター周辺の土地利用、鶴野飛行場跡地周辺整備、地縁者住宅区域の見直しを行うための準備を進めるほか、市街地調整区域内の各小学校区における住宅地整備の可能性について調査を行います。	B	周辺地域、とくに市街地調整区域については、県等との連携により可能な限り土地利用の規制緩和に努め、ベルデもさどに続く住宅地の確保に努める必要がある。加西インター周辺の土地利用や鶴野飛行場周辺整備については、平成29年度から新たに設置された担当部署を中心とし、目標達成に向けて今まで以上に取り組んでいきたい。「かさいふたリズム推進事業」については移住・定住に係る取組であるため、民間事業者のみに任せることなく、設立予定のまちづくり会社を中心とした総合的な移住制度を構築する必要がある。			
		2		95	都市整備部	都市計画課	②	B	25							10	B	②
		3	1-26	96	地域振興部	産業振興課	②	S	190							152	A	②
		②	S	108	93													
		4	4-75	98	都市整備部	都市計画課	②	-	-	-						B	②	
		5	3-53	99	都市整備部	都市計画課	②	A	100	50						B	②	
		6		100	都市整備部	都市計画課	②	S	158	158						B	②	
		7	1-24	101	都市整備部	都市計画課	②	S	105	32						B	②	
		8	1-29	102	ふるさと創造部	ふるさと創造課	①	B	0	0						D	④	
		9	2-35	103	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	100	100						B	②	
4-14	公共交通網の構築	1・2	105	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	114	76	B	B	地域主体型交通の導入に向け、地域への支援体制を整備し、地域公共交通網形成計画を策定し、面的な公共交通ネットワークの構築を図ります。また、広域幹線バスのフィーダー路線となるコミバスの利用促進や地域主体型交通の導入の推進、市内の施設情報などの充実、老朽化している鉄道施設や安全輸送設備を適切に整備更新していきます。コミバス利用者の新規開拓として子育て世帯への利用促進を行います。	地域主体型交通の導入に向け、地域への支援体制を整備し、地域公共交通網形成計画を策定し、面的な公共交通ネットワークの構築を図ります。また、広域幹線バスのフィーダー路線となるコミバスの利用促進や地域主体型交通の導入の推進、市内の施設情報などの充実、老朽化している鉄道施設や安全輸送設備を適切に整備更新していきます。コミバス利用者の新規開拓として子育て世帯への利用促進を行います。	B	公共交通の取組みは多く、特に北条鉄道での取組みは評価できる。鉄道の利用者数は減っているものの、少子化などにより通学利用が減る中で目標値の設定が厳しい可能性がある。今後は、日常利用だけでなく観光利用の推進が重要になる。バス関係の取組みも多く、コミバスの利用者数は目標値を上回っている。車の交通分担率が高く、公共交通の取組みに対する一般市民の認知度や関心が低い傾向が伝わりにくい状況にある。さらなるPRが必要。また、公共交通は待ち時間が面倒だと感じられやすい。待ち時間も楽しめるまちづくりが必要。鉄道、コミバス、地域主体型交通などさまざまな交通モードを含め、公共交通全体の再編に取り組むことで公共交通の利用者数の底上げが必要。			
		3	1-1	107	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	114							76	B	②
		4	1-1	108	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	114	76						B	②	
		②	B	93	89													
		5	4-69	110	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	93	89						C	②	
		7・8	1-1	111	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	114	76						B	②	
②	B	93	89															
4-15	住みよい住環境	1	113	都市整備部	都市計画課	②	S	116	109	B	②	B	史跡整備基本計画に従い、順次、史跡整備(笹塚古墳・マンジュウ古墳)を実施します。都市公園等については指定管理者と共に、利用者数の更なる増加に向けての取り組みや、遊具等施設の経年劣化に対する迅速な修繕対応を行い、更新についての検討を進めます。道路・河川の整備や橋梁の修繕等を計画的に進めます。	史跡整備基本計画に従い、順次、史跡整備(笹塚古墳・マンジュウ古墳)を実施します。都市公園等については指定管理者と共に、利用者数の更なる増加に向けての取り組みや、遊具等施設の経年劣化に対する迅速な修繕対応を行い、更新についての検討を進めます。道路・河川の整備や橋梁の修繕等を計画的に進めます。	B	史跡整備基本計画に従い、順次、史跡整備(笹塚古墳・マンジュウ古墳)を実施します。都市公園等については指定管理者と共に、利用者数の更なる増加に向けての取り組みや、遊具等施設の経年劣化に対する迅速な修繕対応を行い、更新についての検討を進めます。道路・河川の整備や橋梁の修繕等を計画的に進めます。		
		2		114	教育委員会	生涯学習課	②	-	-	-	B						②	
		3	4-70	115	都市整備部	土木課	②	B	30	7	C						②	
		②	B	89	18													
		4		117	都市整備部	土木課	②	A	100	96	B						②	
		5		118	都市整備部	土木課	②	S	144	52	A						②	
		6		119	都市整備部	土木課	②	S	167	71	A						②	
7		120	都市整備部	土木課	②	A	100	20	B	②								



総合計画施策評価一覧

H29.8.19

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)							市民会議意見(2次評価)			
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等
								区分	単年(H28)	最終(H32)				H28取組状況	課題と今後の取組		
5-16	社会参加を通じた生きがいづくり	1	121	教育委員会	生涯学習課	②	S	113	107	A	②	A	公民館における高齢者講座について、魅力ある講座の開催や情報提供を行った結果、受講者数が増加しました。運営委員会の自主運営で事業を実施するなど、高齢者講座の活性化が進んでいます。高齢者についてはシルバー人材センターへの活動助成、介護予防リーダー養成講座や生活支援・介護サポーター養成講座の実施等を通して、また障がい者については障がい者サロン事業への助成、就労支援員との連携による就労支援・定着支援を通して、高齢者や障がい者の社会参加や生きがいづくりの支援に取り組ましました。	B	高齢者の雇用の確保等、一部近隣の取組みの方が進んでいる分野はあるものの、相対的に加西市における高齢者や障がい者の社会参加は進んでいると思われる。引き続き高齢者や障がい者が生きがいを持って暮らせるまちづくりに取り組んでもらいたい。		
		2	122	健康福祉部	長寿介護課	②	B	92	79	B	②						
		3	123	健康福祉部	長寿介護課	②	B	83	62	B	②						
		4	124	健康福祉部	地域福祉課	②	S	156	143	S	②						
		5	125	健康福祉部	地域福祉課	②	B	96	73	B	②						
		6	3-61	126	ふるさと創造部	人口増政策課	②	-	-	-	B					②	
5-17	こころからだの健康づくり	1	5-80	127	健康福祉部	健康課 国保医療課	②	B	93	76	B	②	B	がん検診の受診啓発を行うとともに4か月健診・3歳児健診時における予防接種状況を把握し新たな助成制度や方法の検討を行います。平成28年度は第二次食育推進計画を策定し食育の推進に取り組みます。不妊治療助成について回数制限撤廃を周知し利用促進を進めます。また、運動ポイント事業については実施期間外や事業終了後も継続できるよう取り組みやすい環境整備を図り、自主的な健康づくりの習慣化を目指します。	B	がん検診の受診啓発を行うとともに4か月健診・3歳児健診時における予防接種状況を把握し新たな助成制度や方法の検討を行います。平成28年度は第二次食育推進計画を策定し食育の推進に取り組みます。不妊治療助成について回数制限撤廃を周知し利用促進を進めます。また、運動ポイント事業については実施期間外や事業終了後も継続できるよう取り組みやすい環境整備を図り、自主的な健康づくりの習慣化を目指します。	
							②	S	118	102							
							②	S	-	66							
		2	1-2	129	健康福祉部	健康課	②	-	-	-	C	②					
							②	B	96	87	B	②					
		3		130	健康福祉部	健康課	②	-	-	-	B	②					
							②	B	96	87							
		4		132	健康福祉部	健康課 国保医療課	②	S	112	104	A	②					
							②	S	106	88	A	②					
		6		134	健康福祉部	健康課	②	S	75	90	A	②					
②	-						-	-	B	②							
7		135	健康福祉部	健康課	②	-	-	-			B	②					
					②	B	98	80									
8	1-19	137	健康福祉部	健康課	②	B	83	67	C	②							
					②	A	100	50	B	②							
9	5-79	138	健康福祉部	健康課	②	A	100	50	B	②							
					②	-	-	-	B	②							
5-18	地域医療体制の充実	1	139	加西病院		②	B	44			31	C	②	B	循環器内科の開業医・救急向けホットラインを開設し、急変した患者さんの早期受け入れを促進しました。地域医療市民フォーラムでは基調講演の後、パネルディスカッションを行うなど、信頼される病院づくりに努めました。また、地域包括ケア推進部会を立ち上げ、保健・医療・福祉・介護等が包括的に提供される体制構築に向けて検討を行うとともに、地域医療市民フォーラムを開催し地域医療の現状や課題の共有を図りました。また、加西市医師会による休日診療、加西市歯科医師会による年末年始の休日歯科診療を実施しました。	C	医師の減少により入院患者数が減少しており、医師の確保に今後とも努力してゆく必要があります。それに加えて、診療所との連携をより深めて患者受け入れを促進する必要があります。また、医療や介護が必要となっても安心して地域で生活できる仕組みを構築するため、引き続き地域包括ケアシステム部会において医療と介護の連携のあり方について協議し、施策の具体化を図っていきます。産婦人科医院等の開設については市立加西病院産婦人科の医師確保及び利用状況並びに今後の出生者数の動向等を踏まえ、民間の産婦人科医院等の開設の必要性及び費用対効果等を念頭に置きつつ検討を進める必要があります。
		2	140	加西病院		②	B	92	82	C	②						
		3	141	健康福祉部	健康課 福祉企画課	②	A	100	91	B	②						
		4	142	健康福祉部	福祉企画課 健康課 長寿介護課	②	B	32	26	C	②						
		5	143	健康福祉部	健康課	②	A	100	100	B	②						
		6	1-4	144	ふるさと創造部	人口増政策課	②	-	-	-	B	②					

平成28年度

総合計画施策評価一覧

H29.8.19

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り達成、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等	
								区分	単年(H28)	最終(H32)				H28取組状況	課題と今後の取組			
6	19 地域で支え合う安心の暮らし	1		145	健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課	②	S	105	91	B	②	B	高齢者には、地域資源の発掘と地域サービスの創出をコーディネートする生活支援コーディネーターを配置し、地域団体や事業所による協議会を設置しました。障がい者には、地域活動支援センターへの助成やグループホーム整備への補助金を創設し施設整備をすすめました。また、配食サービスや移送サービスを実施するとともに、介護予防リターナー養成講座を7回、あったか声かけ作戦を11回実施し介護予防の普及啓発や認知症理解に努めました。	地域ケア会議のモデル地区を立ち上げ、地域の実情にあった地域包括ケアシステムを構築することが課題であり、生活支援コーディネーターや協議体による資源発掘とサービス開発をコーディネートしていきます。配食サービスについては多様な民間サービスの提供も考えます。また、移送サービスでは利用が低減傾向にあり公共交通施策を含めた総合的な移動サービスの検討をしています。	B	地域包括ケア会議のモデル地区を立ち上げ、地域の実情にあった地域包括ケアシステムには今後の構築に期待したい。認知症の方への支援には地域の協力が不可欠であり、民生委員や老人クラブ、地域包括支援センター、一時相談窓口、介護施設など様々な客体を連携し、大学や子育て世帯などの協力も得ながら活動の輪を広げる必要がある。地域の方々の理解を深めるためには、認知症の冠にとらわれず、一般の方が参加しやすい形で事業展開を行う必要がある。	
							②	S	117	104								
		2		147	健康福祉部	長寿介護課	②	B	76	76	B	②						
		3		148	健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課	②	B	79	79	C	③						
		4		149	健康福祉部	長寿介護課	②	B	89	60	B	②						
		5-81		150	健康福祉部	長寿介護課	②	B	0	0	C	②						
		151	健康福祉部	長寿介護課	②	A	100	100	B	②								
6	20 防犯・防災のまちづくり	1	5-89	153	総務部	危機管理課	②	B	97	91	B	②	B	防災対策については自主防災組織の育成に取り組んだほか、防犯対策では、子どもの安全を確保する取組として、登下校時の防犯パトロールを行うとともに、防犯カメラ、防犯灯の設置を強化しました。	自主防災訓練を実施する自主防災組織が固定化している為、実施していない地域への普及啓発を行います。また、地元とも連携し、老朽危険空き家における事故を未然に防ぐことに努めます。	B	危険家屋の掘り起こしや体系的な把握が課題である。総量把握し計画的な対応ができないと指標達成度の評価が行いにくい。民間の力も得ながら、必要に応じて特定危険空き家の指定を目指すなど全体的な実態把握が必要である。現在、高齢者のみの世帯は経年により空き家になる可能性が高く、今後、空き家や危険家屋は増えることが予想される。危険家屋への対応と空き家の利活用は関わりが深く、推進には地域の理解が重要になるため、行政内部で連携して取り組むことが必要である。	
							②	B	84	52	B	②						
		②	S	425	255													
		3		156	総務部	危機管理課	②	S	103	93	A	②						
		4		157	総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		5		158	総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		6		159	総務部	危機管理課	②	B	60	60	C	②						
		160	総務部	危機管理課	②	S	147	44	A	②								
6	21 安心できる子育て支援	1	1-6	161	教育委員会	こども未来課	②	B	83	100	C	②	B	学童保育の利用率が増加し、定員に空きがないため、教室と指導員の確保が課題です。泉中学校区におけるこども園整備は、地域事情など、慎重に協議を進める必要があります。保育料の無料化については、対象年齢を引き下げると、利用者数増加が見込まれるため、設備や保育士の確保が課題です。ひとり親家庭の支援については、ニーズ調査を踏まえ具体的な事業の整備を行っていきます。下水道基本料金の減免については加西市における多子世帯の状況を踏まえ、第3子以降が該当なのか、第2子以降が該当なのか等を考慮しながら、制度の見直しや減免の範囲等について検討する必要があります。	指標からだけでは分らないが、子育てひろばはイベントが多く利用者にとって内容は充実している。また、保育料の無料化がクローズアップされているが、保育施設や学童保育、病児病後児保育、産後ケアなど市の子育て関連の実施事業は多く、市として子育てで環境は充実している。特に空き家の活用に限定する必要があるが多用な手段の中から地域にあった子育て支援を推進できればいい。また、子育て環境が充実していることを市内外にPRするため、情報発信に力を入れていくことが課題である。児童虐待は、関係機関が密に連携し取り組んでいるため把握件数が多くなっている。			
		2	1-20	162	健康福祉部	健康課	②	S	124	121	A	②						
		3	1-6	163	教育委員会	こども未来課	②	B	83	100	C	②						
		4		164	健康福祉部	地域福祉課	②	B	90	45	C	②						
		5	1-23	165	教育委員会	こども未来課	②	B	97	97	B	②						
		6	1-22	166	教育委員会	こども未来課	②	A	100	71	B	②						
		7	1-12 1-7	167	教育委員会 (ふるさと創造部)	こども未来課 (人口増政策課)	② ①	A -	100 -	100 -	B -	②						
		8	1-13	169	教育委員会	こども未来課	②	S	119	95	A	②						
		9	1-21	170	健康福祉部	地域福祉課	②	A	100	94	B	②						
		10	1-18	171	健康福祉部	国保医療課	②	S	101	99	B	②						
		11	1-3	172	健康福祉部	健康課	②	S	557	167	S	②						
		12	1-5	173	健康福祉部	地域福祉課	②	-	-	-	B	②						
		13	1-8	174	地域振興部	産業振興課	①	-	-	-	B	②						
		14	1-9	175	健康福祉部	地域福祉課	②	B	0	0	C	②						
		15	1-10	176	ふるさと創造部	人口増政策課	②	-	-	-	C	②						
		16	1-11	177	教育委員会	こども未来課	①	-	-	-	C	③						
		17	1-14	178	教育委員会	こども未来課	②	S	455	91	A	②						
		18	1-15	179	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	106	89	A	②						
		19	1-16	180	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	90	75	C	②						

平成28年度

総合計画施策評価一覧

H29.8.19

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている ※網掛けは、減少指標となっております。

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)					市民会議意見(2次評価)					
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ			
								区分	単年(H28)	最終(H32)				H28取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等
7-22	自然と共生する里地里山づくり	1	181	地域振興部	農政課	②	B	90	90	C	②	C	自然と共生する里地里山づくりのため、企業による森づくり活動を開始しました。3池の実施設設計と2池の改修工事着工、獣害防護柵を15町に渡って設置、特定外来生物を285匹駆除、耕作放棄地解消活動を行いました。 あびき湿原保存会に市・県が補助を行い、保存会が第1湿原の周囲に延長300m防護柵の設置、第2湿原、第3湿原の周囲(約7,500m)の低中高木の間伐等を実施しました。夏休みに「環境もつくりと昆虫を学ぶバスツアー」を実施しました。(54名参加)	地元が主体となった里山整備の推進を図るとともに、ため池一斉点検において要改修の結果が出ている箇所を計画的に改修します。獣害防止柵の設置推進、維持管理及び狩猟者の世代交代が課題であり、果樹就農希望者による耕作放棄圃地の再整備を検討します。 あびき湿原は保全・活用体制が整備され、全国的に高評価を得ており、バイオマス燃料の整備、市・県天然記念物指定に向けて取り組んでいますが、他の自然資源も保全・活用する仕組みが必要です。	B	普及啓発事業の参加人数の指標は、バス1台の乗車人数が目標値となっており、いくら努力しても54を超えることがない。指標を参加希望者やバスツアー申込者としてはどうか。 耕作放棄地の解消の参考例として、東京の企業で社員研修の一環として、NPO法人が間に入り農業体験をやっている事例がある。	
		2	182	地域振興部	農政課	③	A	100	100	B	②						
		3	183	生活環境部	環境課	②	A	100	100	B	②						
		4	184	地域振興部	農政課	②	B	50	13	C	②						
		5	185	地域振興部	農政課	②	S	74	89	A	②						
		6	186	地域振興部	農政課	②	B	110	138	C	②						
7-23	加西の風土を活かした景観づくり	1	187	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	A	100	60	B	②	B	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農高での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。 また景観との調和に努めるため、違反広告物パトロールを北条地区合同で行うほか、開発調整条例に基づく、適正な土地利用の推進のため、開発事業の事前調整を図ることで、周辺住民とのトラブル防止に努めました。	花咲くまちづくりを応援する、花と緑の協会の会員数の増加施策について検討します。資材等の高騰のなか、花の配布数の確保に努めます。 屋外広告物については、未申請となることも多いため、建築確認申請等の情報により申請の漏れを減らすとともに増加に違反広告物の指導に努めます。 開発調整条例に基づく、適正な土地利用の促進について継続して事前調整と適切な指導を継続します。	B	ふるさと加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住民ボランティアによる植栽ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の設定となっている。良い取組であり、年度によって11万ポットを下回ったらBやCの評価となってしまうのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。	
		2	6-92	188	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	87	72	C						②
		3	189	都市整備部	都市計画課	②	B	97	69	B	②						
		4	190	都市整備部	都市計画課	②	S	127	127	B	②						
		5	191	都市整備部	都市計画課	②	A	100	100	B	②						

平成28年度

総合計画施策評価一覧

H29.8.19

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等	
								区分	単年(H28)	最終(H32)				H28取組状況	課題と今後の取組			
8	省エネ・蓄エネ・創エネの推進	1	193	生活環境部	環境課	②	S	95	99	S	②	A	デマンド監視システムを運用し、庁舎電力負荷が上がらないように努めました。 地域の住環境に配慮した大規模太陽光発電施設の導入が進むよう、住宅用太陽光発電システム設置補助金、電気自動車導入補助金事業を実施し、創エネ・蓄エネの取組を支援しました。また、大規模太陽光発電施設の設置について、事業者に指導、助言を行い、地域の住環境に配慮した創エネの導入に努めるほか、グリーンハウス建築促進補助金を実施しました。	市庁舎の電気使用量について、取組を継続していきます。 地域の住環境に配慮した大規模太陽光発電施設の導入が進むよう、新たなルール作りが必要となっており、H29年度は新たに蓄エネ設備である蓄電池も補助対象に加え、民生部門における創エネ・蓄エネを推進します。 民間による取組への助成、融資のため、グリーンハウス建築促進補助金の受付業務を継続して行います。	A	市庁舎の電気使用量を減少させる目標数値となっているが、暑い日が多いので現状維持が良いのではないか。空調を切った状態で勤務しても効率が上がらないと思われる。 グリーンハウス建築数は目標28で実績25。数値上は未達成だが、市の財政的には持ち出しが減った分プラスの見方もできる。 政策的な取組として補助金件数は分かりやすいが、指標として適切かは要検討。		
		2	194	都市整備部	都市計画課	②	B	89	89	C	②							
		3	195	生活環境部	環境課	②	S	115	84	S	②							
8	水環境のまちづくり	1	197	生活環境部	上下水道課	②	A	100	97	B	③	B	5地区 L=1.96kmの配水管布設替、2地区 L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水消化率が80%に達していない町の未接続家庭への戸別訪問を7月及び11月に実施するとともにコミプラ(加西北部地区)、農業(芥田地区)統合事業 工事を実施しました。市川町との受水費交渉を行い、責任水量を4,100㎡/日から100㎡引下げ、4,000㎡/日とすることで合意しました。 また、歩道整備に伴い、透水性舗装整備に取り組みました。	H28年度に見直した更新計画をH32年度以降に再度更新計画を見直します。合併浄化槽設置家庭の下水道接続が進みにいことから、合併浄化槽設置家庭には、水道メーターの検針時に水消化促進補助金制度のお知らせと下水道接続のお願いのチラシを配布するとともに、戸別訪問を継続します。 生活排水処理計画に基づき、統廃合事業を実施します。市川町とは受水状況を見ながら協議することとなっていることから、引き続き交渉を継続します。 公道の透水性舗装について今後計画的に整備を進めてまいります。	B	特になし。		
		2	198	生活環境部	上下水道管理課	②	S	101	97	A	②							
		3	199	生活環境部	上下水道課	②	A	100	33	B	②							
		4	200	生活環境部	上下水道管理課	②	S	98	99	S	②							
		5	201	都市整備部	土木課	②	B	82	21	C	②							
8	ゴミ減量と資源リサイクルの推進	1	203	生活環境部	環境課	②	A	100	90	B	②	B	播磨風土記をデザインしたマイバック(エコバック)を作成・配布し、消費者側からのレジ袋削減に取組みました。平成28年度はマイバック(エコバック)600枚を補充作成(配布実績398枚)しました。 家庭用の廃食用油の回収量は、H28年度10,768L、19,887円でした。「与作プロジェクト」は、市内間伐ホラソノアや市内福祉法人と協力し、10tの間伐材が薪に加工されました。「かぐや姫プロジェクト」では、放置竹林整備のため、樹木粉砕機を貸出しました(10回体)。要綱改正後の「資源物1kgあたり1円」及び「売り払い金額が5円未満の場合は、5円との差額」を回収量に応じて交付し事業の促進を図りました。	新規出店の量販店への協力依頼の実施とマイバック(エコバック)を利用してもらう習慣の啓発を併せて行います。3Rの啓発に努めます。廃食用油の回収は市民に浸透しており、継続していますが、食用油利用の減少が想定される中、いかに回収量を増やしていくかが課題です。市内全域に無料回収BOXが設置され、美ハース事業での回収量が年々減少傾向で、リサイクル率が下がる要因にもなっています。引き続き啓発に努め、地域のごみ減量とリサイクルの推進を図ります。	B	レジ袋削減協力事業者数のH32の目標数値が「10」となっているが、現状維持の「9」で良いのではないかと。		
		2	204	生活環境部	環境課	②	A	100	102	B	②							
		3	206	生活環境部	環境課	②	B	81	74	C	②							
		4	207	生活環境部	環境課	②	S	101	99	B	②							
8	環境学習の推進	1	209	教育委員会	生涯学習課	②	B	72	37	C	②	B	公民館以外の施設や地域と連携した環境講座を引き続き開催します。小・中学校9年間を見通した環境学習の実施や各校区の特徴を踏まえたカリキュラム整備などが必要です。各校区での体験を伴う新たな学習教材や人材発掘に努めていきます。 環境経営システムは、認証取得に数十万円から百数十万円の費用がかかるため、取り組める事業者に限られます。更新しない事業者が増えているため、少ない費用負担で環境に配慮した経営を継続できる仕組みの検討が必要となっています。	公民館以外の施設や地域と連携した環境講座を引き続き開催します。小・中学校9年間を見通した環境学習の実施や各校区の特徴を踏まえたカリキュラム整備などが必要です。各校区での体験を伴う新たな学習教材や人材発掘に努めていきます。 環境経営システムは、認証取得に数十万円から百数十万円の費用がかかるため、取り組める事業者に限られます。更新しない事業者が増えているため、少ない費用負担で環境に配慮した経営を継続できる仕組みの検討が必要となっています。	B	これも環境学習の受講者数の目標数値には足りない実績だが、よく改善された取組内容となっている。事業の到達度は「C」だが、改善され「B」に近い「C」である。 環境学習の実施学校数の目標数値が校数の15であり、がんばっても15がMAXのため、指標を見直す必要があると思われる。		
		2	210	教育委員会	生涯学習課	②	S	151	127	A	②							
		3	211	教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②							
		4	212	生活環境部	環境課	②	B	87	87	C	②							
		5	213	教育委員会	学校教育課 総合教育センター	②	A	100	40	B	②							

平成28年度

総合計画施策評価一覧

H29.8.19

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政策	施策	枝 番	戦略 アク シヨン プラン	個 票 ペー ジ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部 名	課 名	進 捗 状 況	目標数値の達成度			事業の 到達度	今後の 方針	総合 評価	最終とりまとめ		総合 評価	意見・提案等	
								区分	単年 (H28)	最終 (H32)				H28取組状況	課題と今後の取組			
9 28	情報公開と住民自治のまちづくり	1	6-91	215	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	50	B	②	C	地域おこし協力隊を2名採用し、地域住民とともに地域課題に取り組み市内外の若い世代へ刺激を与えています。市内11小学校区で「加西ふるさと春ミーティング2016」を実施しました。	市の単独事業であり、他市町の国の支援がある地域おこし協力隊と比べて予算が少ないため、地域おこし協力隊の人材確保が困難となっています。また、ふるさと創造会議の取組は、地域差があり課題です。	C	地域おこし協力隊に関し、現状4人で達成しているが、平成29年度は目標6人に対し実績4人となる。予算がつかなかっただけで評価が悪くなるのももたない。 加西サポーター登録者数は、24が50に増え頑張っている。生駒市では、職員の地域活動への積極的参加を促進し、公共性のある組織で副業に就きやすくするため、職員が職務外に報酬を得て地域活動に従事する際の基準を定めているので参考となる。 目標数値の達成度が「0」(未実施)は、事業廃止を考慮しても良いと思う。 タウンミーティングのHP掲載だが、すべてそろってからだと時間がかかるので、出来たものから掲載しても良いと思う。	
							②	A	100	67								C
		2	6-90	217	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	57	C	②						
							②	B	50	17								
		3	219	ふるさと創造部	ふるさと創造課	①	B	0	0	D	③							
		4	4-73	220	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	82	B	②						
5	221	ふるさと創造部	秘書課	③	A	100	100	B	②									
9 29	自己実現と共生のまちづくり	1	223	ふるさと創造部	ふるさと創造課	①	B	48	40	C	③	C	若者の起業支援・商業誘致、女性創業者の育成を継続して行いました。国際交流としては、外国人親子のための学習サポート教室を実施しました。人権意識向上のため、各種学習会等を開催しました。	外国人親子への学習サポートや支援者の増員と研修を充実させる必要があります。人権学習会では、参加者が自治会の役員に固定化されてしまう傾向が強いため、見直しが必要です。	C	女性の労働力率が指標になっているが、そもそも就職先があるのか。 市の女性管理職登用率が指標になっているが、本人の意向もあり指標として適切ではない。		
						②	B	39	26	C	③							
		3	225	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	67	40	C	②							
		4	226	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	91	60	C	②							
		5	227	ふるさと創造部	人権推進課	②	S	146	126	A	②							

平成28年度

総合計画施策評価一覧

H29.8.19

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政策	施策	枝 番	戦略 アク シヨン プラン	個票 ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗 状況	目標数値の達成度			事業の 到達度	今後の 方針	総合 評価	最終とりまとめ		総合 評価	意見・提案等	
								区分	単年 (H28)	最終 (H32)				H28取組状況	課題と今後の取組			
10 30	行政サービスの向上と効率経営	1		229	総務部	総務課	②	A	100	102	B	②	B	第5次総合計画及び地域創生戦略の評価検証を行うため、地域の産学官金労若者若女の有識者による加西市元気なまちづくり市民会議を増やし部会での評価検証を充実させ、実りある市民会議の運営に取り組めます。 また、少子高齢化が進む中、社会保障、子育て支援等の多様化する住民ニーズに対応した歳出の重点化・効率化に取り組み、最終年度において標準財政規模の2割程度の基金を維持することで、持続可能な財政運営をめざします。	B	市役所の正規職員総数について、市の仕事が増えていく中、減らす目標となっているが気になる。いらない仕事は減らすことも必要と思う。 公共施設等総合管理計画に関して、目標が計画策定となっているので、どう評価して良いかが分からない。今後、維持管理をする上で、指標として具体的な数値化できるものがないか検討されても良いと思う。		
		2		230	総務部	総務課	②	A	100	67	B	②						
		3・8	6-95	231	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	100	93	B	②						
		4		232	総務部	管財課	②	-	-	-	B	②						
		5	6-94	233	総務部	財政課	②	B	91	88	A	②						
							②	S	97	100								
							②	S	98	116								
		235	総務部	税務課	②	B	98	96	C	②								
		236	総務部	管財課	②	S	101	96	B	②								

素案

# 加西市行財政改革プラン

■ ■ ■ 5万人都市の再生・地域が輝くまちづくり ■ ■ ■

全体計画：平成23年度～平成32年度

実施計画：平成30年度～平成32年度

平成29年10月

加西市





# = 目 次 =

第1編 財政計画と行財政改革プラン.....	1
第1章 行財政改革プラン策定にあたって.....	1
第1節 行財政改革プランの位置づけ.....	1
第2節 策定のねらい.....	2
第3節 計画期間.....	2
第4節 評価と検証.....	2
第2章 これまでの財政再建と今後の財政見通し.....	4
第1節 行財政改革プランの取り組み.....	4
(1) 計画策定の経緯とこれまでの取り組み.....	4
(2) 改善効果.....	4
(3) 今後の課題.....	8
第2節 本市の財政状況.....	9
(1) 決算規模の推移.....	9
(2) 歳入の状況.....	9
(3) 歳出の状況.....	12
(4) 近隣市との比較.....	14
第3節 持続可能な財政基盤の確立.....	16
(1) 長期財政見通し.....	16
(2) 財政指標の目標値.....	18
(3) 歳入の確保.....	18
(4) 歳出の最適化.....	20
第2編 行財政改革と新たな市民協働.....	22
第1章 効率的で機能的な組織・人員体制.....	22
第1節 効率的でわかりやすい組織体制の確立.....	22
第2節 定員の適正化.....	22
第3節 給与制度改革.....	22
第4節 職員の資質と士気の向上.....	23
第5節 人件費の抑制.....	23
(1) 職員数の削減による抑制.....	23
(2) 給与等の抑制.....	23
(3) その他.....	23

第2章	行政サービスの向上と効率的な行政運営.....	24
第1節	行政情報の公開と発信による透明性の確保.....	24
(1)	適時適切な行政情報の提供.....	24
(2)	市民の声が集まる広聴の実践.....	24
(3)	情報公開とコンプライアンス（法令遵守）.....	25
第2節	行政サービスの充実と利便性の向上.....	25
第3節	積極的な民間委託・民営化と多様な事業主体の活用.....	25
第4節	広域行政の推進.....	26
第5節	施設の統廃合と運営の見直し.....	27
第6節	総合的な土地経営の推進.....	27
第3章	市民との協働によるまちづくりの推進.....	28
第1節	加西ふるさと創造会議の設置.....	28
第2節	加西ふるさと創造会議の概要.....	28
第3編	総合計画の取り組み.....	29
第1章	第5次加西市総合計画.....	29
第1節	基本目標と基本政策.....	29
第2節	5万人都市再生の視点.....	29
第2章	実施計画.....	31
第1節	実施計画.....	31
第2節	実施計画の策定と評価・検証.....	32
第3節	平成30年度から平成32年度までの実施計画.....	45
用語集	.....	〇〇

# 第1編 財政計画と行財政改革プラン

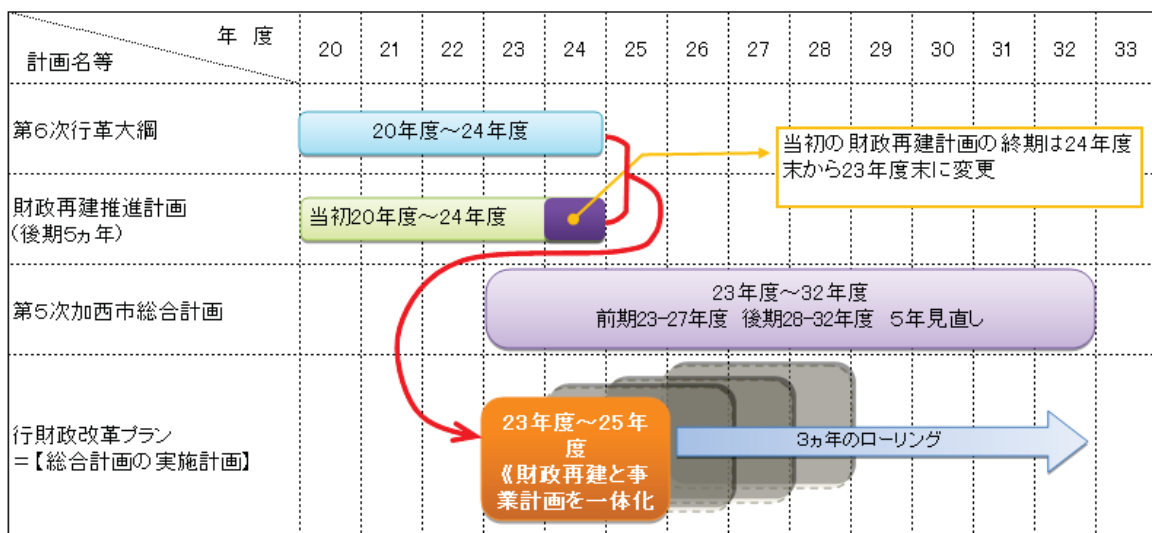
## 第1章 行財政改革プラン策定にあたって

### 第1節 行財政改革プランの位置付け

このプランは、加西市の第6次行政経営改革大綱(平成20年策定)を基本に、必要な財政再建及び行財政改革を推進しつつ、第5次総合基本計画の具体化を図ろうとするものです。

財政支出を厳しく抑制しながら進めてきた財政再建推進計画を継承しつつ、第5次加西市総合基本計画の実施計画として定めます。

《他の計画等との関係》



《行財政改革プランの構成》



《これまでの計画等》

- ◆行革大綱
  - 制定年
  - 昭和60年 第1次行革大綱
  - 平成7年 第2次 "
  - 平成10年 第3次 "
  - 平成13年 第4次 "
  - 平成16年 第5次 "
  - 平成20年 第6次 "
- ◆財政再建計画
  - 平成15年 前期5ヵ年計画
  - 平成20年 後期5ヵ年計画

## 第2節 策定のねらい

- ① 持続可能な財政基盤の確立
- ② 行政サービスの向上と効率的な行政運営
- ③ 5万人都市再生に向けた総合的な施策の展開

急速に進展する少子高齢社会に対応しながら、加西市の地域のよさを次世代に残し伝え、未来に向かった新しいまちづくりを進めて行くことが求められています。

とりわけ、地方分権・地域主権の流れの中で、自治体の果たす責任や役割はますます大きくなり、行政運営においては、創意工夫を凝らした効果的な施策を実施していく必要があります。

そのためには、公債費比率の抑制、財政調整基金の一定水準の確保など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくことが求められています。

また、選択と集中による施策の効果的な実施、機能的な組織・人員体制の構築、徹底的な行政の無駄の排除など効率的な行政運営を図り、高度化する行政ニーズに的確に答えて行く必要があります。

この行財政改革プランは、こうした取り組みの下に、第5次加西市総合基本計画の具体化を図り、5万人都市の再生を目指そうとするものです。

## 第3節 計画期間

計画期間は、平成23年度から平成32年度の10年間としますが、毎年度計画を見直し、以降3ヵ年のローリングにより計画を策定して行きます。

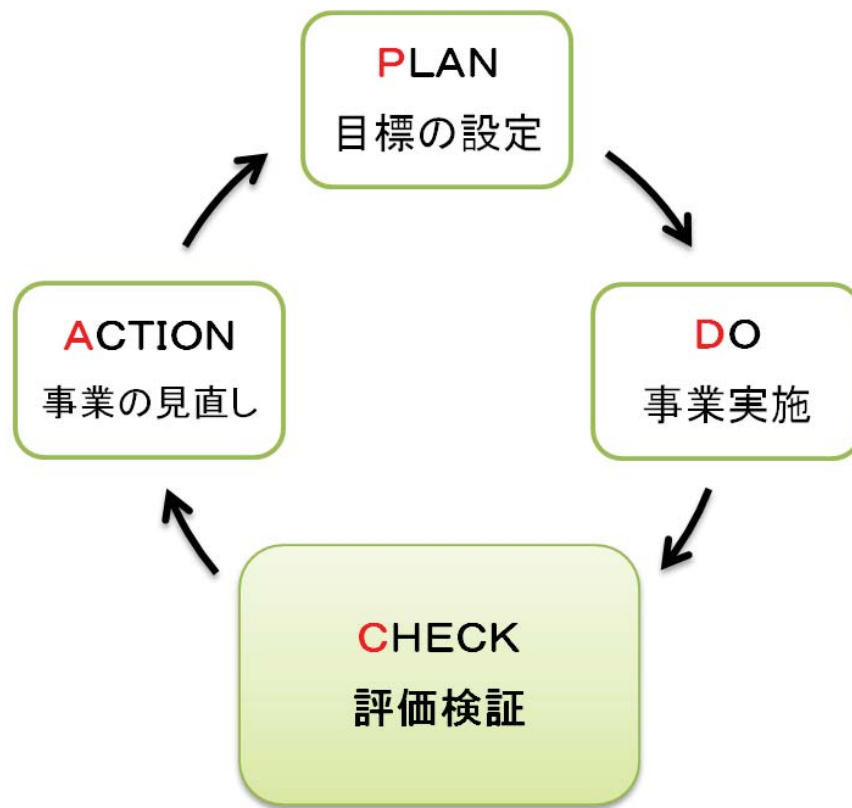
## 第4節 評価と検証

毎年度、当該年度事業の実績が確定した後、速やかに進捗及び内容について評価・検証を行い、結果を公表します。基本的には、第5次加西市総合基本計画に掲げた施策ごとの数値目標を基準にその達成度を検証します。

(実施方法)

P D C A マネジメントサイクルにより実施します。

【PDCAサイクル図】



※ 市民の目線で事業の効果や方向性についてチェックする仕組みを取り入れます。

(評価の視点と取り組み)

- ・ 総合基本計画に掲げた目標値を達成するための活動指標と成果指標を定めます。
- ・ 事業費用と事業効果を対比して費用対効果を測ります。
- ・ 事業成果については、市民から意見を聴取するなどの評価を行います。

## 第2章 これまでの財政再建と今後の財政見通し

### 第1節 行財政改革プランの取り組み

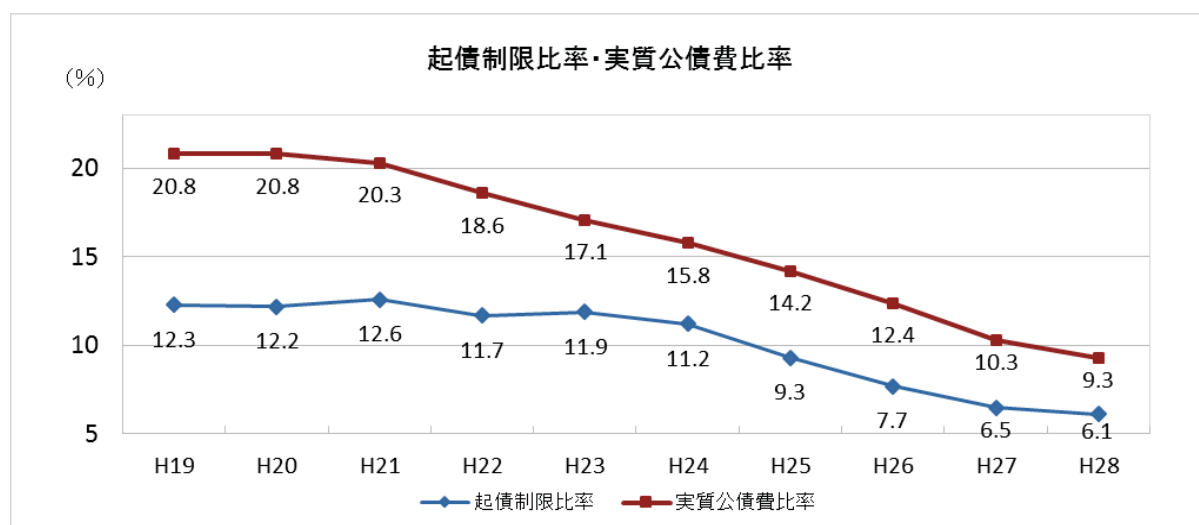
#### (1) 計画策定の経緯とこれまでの取り組み

この計画策定の背景には、急速に進展する少子高齢社会に対応しながら、地域の良さを次世代に残し伝え、未来に向かった新しいまちづくりを進めていくため、公債費比率の抑制、財政調整基金の一定水準の確保など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくという目的がありました。

このような状況の下、職員数の削減や給与の独自カット、事務事業の見直し、市有財産の売却、施設の統廃合等に取り組み、一定の行革改善額を生み出しました。

#### (2) 改善効果

##### ① 起債制限比率・実質公債費比率



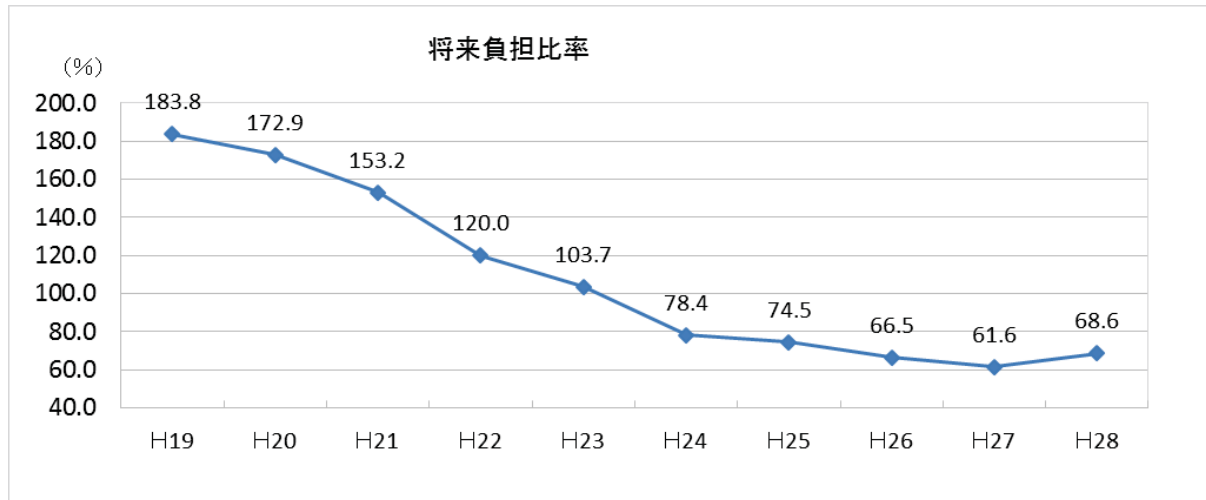
平成 18 年度に地方債制度が許可制から協議制に移行され、市債発行の際の判断指標が普通会計における起債制限比率から全会計を網羅した実質公債費比率へと変更されました。

実質公債費比率については、平成 18 年度決算 (21.1% : 当該年度を含む 3 ヶ年平均値) をピークに毎年改善し、平成 23 年度決算において地方債同意基準の 18% を下回りました。

これは、一般財源に占める元利償還金と準元利償還金の割合が年々減少していることを示しており、歳出に占める公債費負担が軽減されていることを表しています。

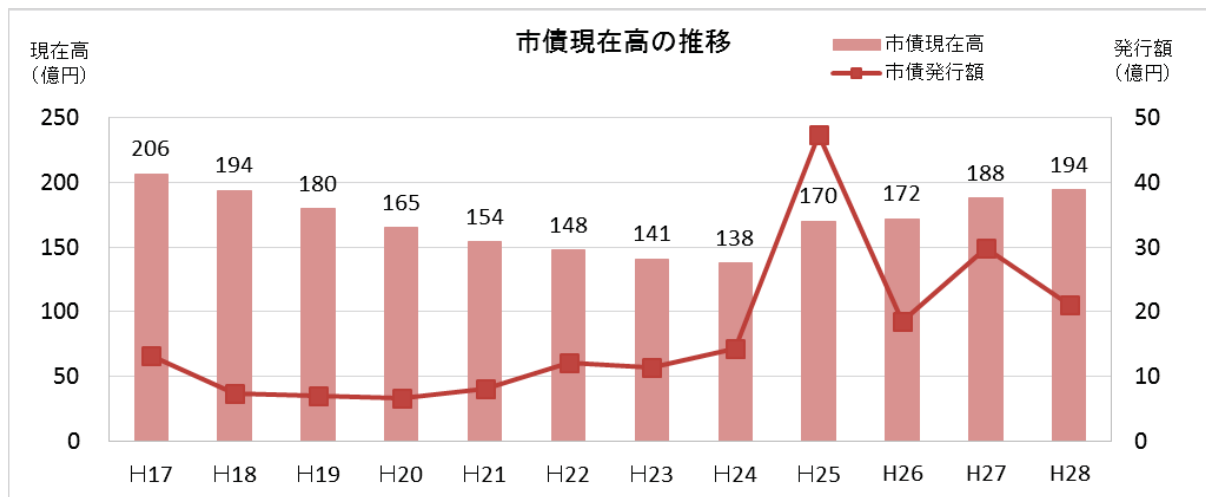
このことにより、硬直化した財政支出が徐々に改善していることが分かります。

## ② 将来負担比率



将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、一般会計等が背負っている借金が標準的な収入の何年分かがわかります。この数値が大きいほど将来負担が重く、財政状況が苦しくなりますが、制度が創設された平成 19 年度以降、毎年改善し続け、平成 27 年度には約 1/3 水準の 61.6% になりました。平成 28 年度は、老朽施設の耐震化を図るため、市債を発行し市民会館及び認定こども園等の整備を行ったことで当該数値が悪化しました。

## ③ 市債の現在高

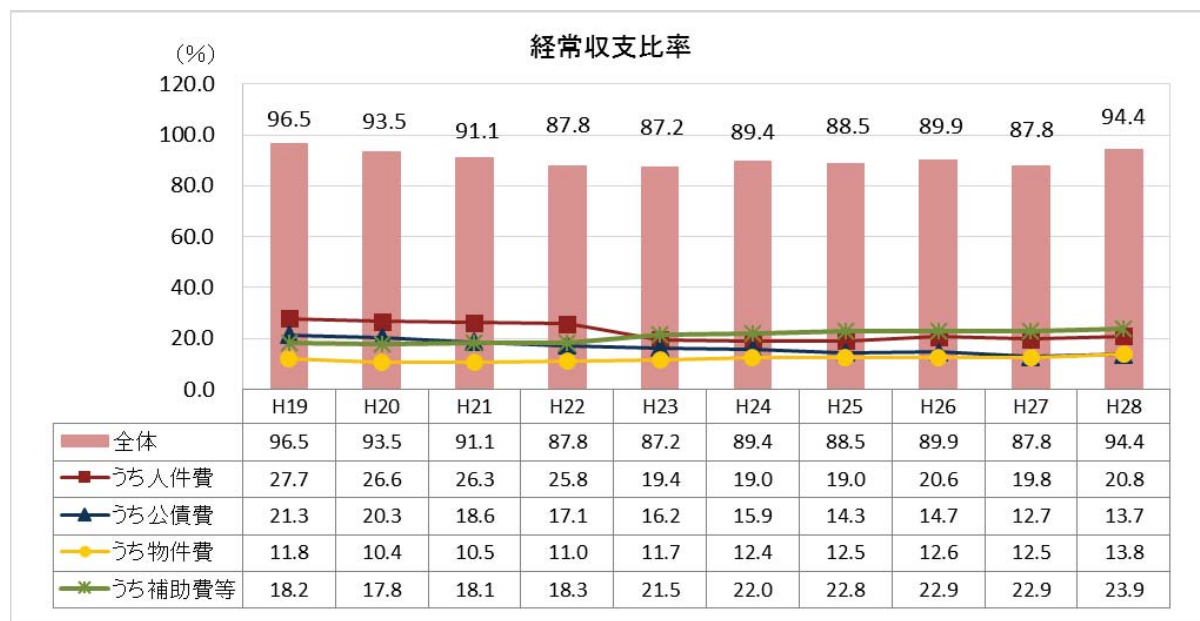


市債の現在高については、平成 15 年度の財政再建推進計画の策定以降、投資的経費の抑制により平成 24 年度まで毎年順調に減少してきました。

しかしながら、平成 25 年度は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推

進債の発行や、国の緊急経済対策に対応し学校施設の大規模な耐震補強工事及び環境整備工事等を施工したため、大幅に増加しました。その後も、老朽施設の耐震化事業等に伴い増加しています。

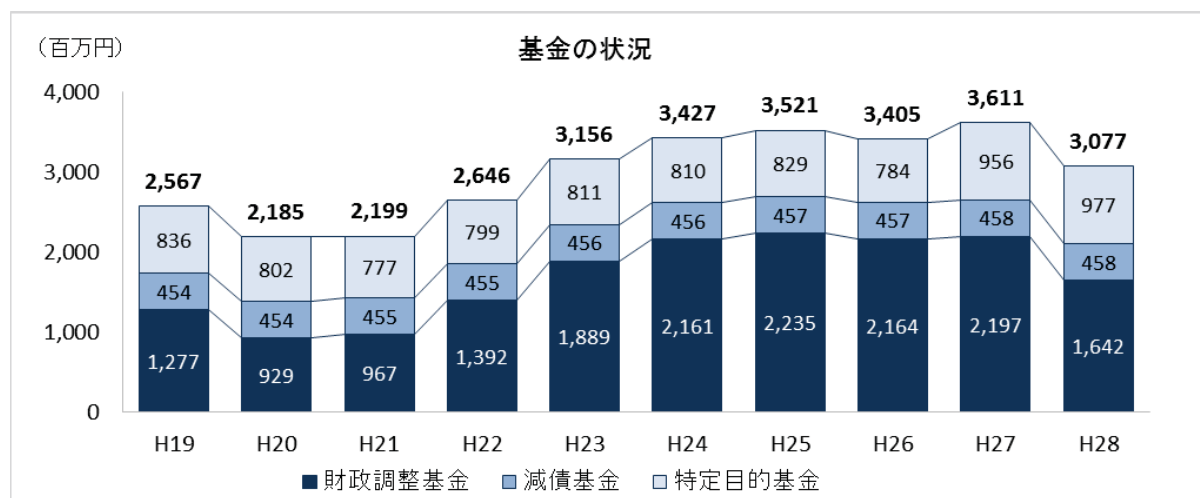
#### ④ 経常収支比率



経常収支比率は、平成 19 年度までは上昇していましたが、それ以降は緩やかに下降しています。この主な要因は、一般会計の公債費が平成 19 年度を境に増加から減少に転じたことです。平成 28 年度は、平成 27 年国勢調査人口の減少に伴う普通交付税及び地方消費税交付金の減等により上昇しています。

経常収支比率が低いほど財政運営にゆとりがあり、社会情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応した行政サービスを機動的・弾力的に提供することができます。

#### ⑤ 基金の残高



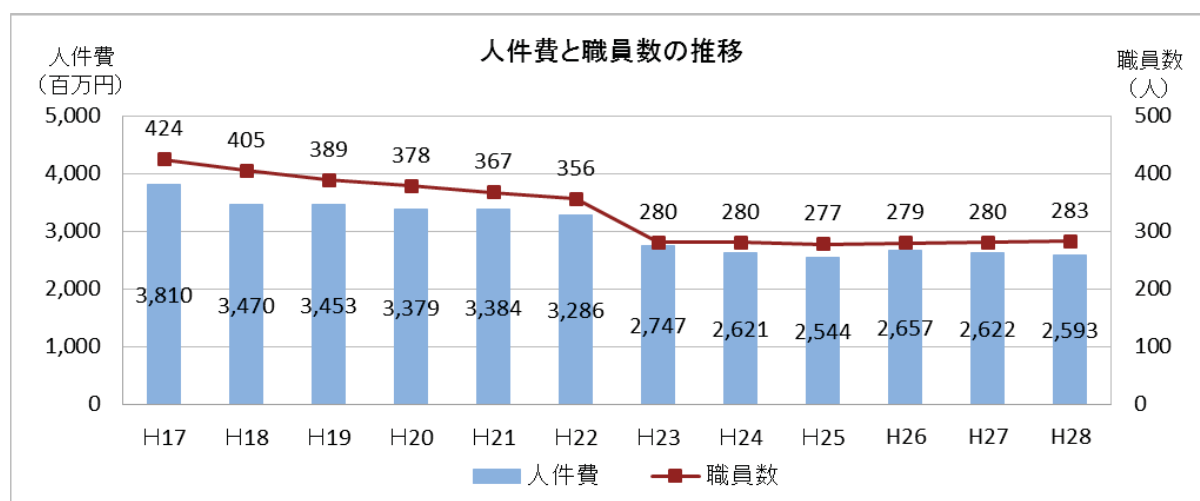


基金の残高については、近隣市の中で最も少ない状況であり、経済不況や災害時などの臨時的な財政負担に備えておく財政調整基金は、平成 28 年度決算時で約 16 億円となっています。

基金全体の残高は、国の三位一体改革やリーマンショックに伴う経済不況等により平成 19 年度と平成 20 年度に多額の基金を取崩し大幅に減少しましたが、平成 21 年度以降は増加に転じ、平成 27 年度末で約 36 億円を確保していました。

しかしながら平成 28 年度は、平成 27 年国勢調査人口の普通交付税への反映による歳入の減や経営の悪化した市立加西病院への追加支援等により、財源不足を補うため財政調整基金を 6 億円取り崩すことになりました。

## ⑥ 人件費及び職員数



人件費については、平成 17 年度決算と平成 28 年度決算を比較すると約 12 億円の減少（38 億円→26 億円）となっています。これは、退職者の一部不補充や消防業務の広域化等により 11 年間で職員数を 141 名（平成 17 年度 424 名→平成 28 年度 283 名）削減したことによるものです。

平成 18 年度の減少額が特に大きいのは、国の給与構造改革による給与水準の引下げや調整手当の廃止、特殊勤務手当の削減を行ったためです。

また、リーマンショック以降、市税収入の減少に伴い、財政悪化を回避するために平成 21 年度から本市独自で賞与カットを実施しました。

さらに、平成 23 年度には、消防業務が北はりま消防組合において広域化されたことにより 66 名の消防職員が退職しました。

### (3) 今後の課題

行財政改革プランに基づき、人件費の削減、施設の統廃合、事務事業の見直し、市有財産の売却など様々な改革改善に取り組んできた結果、基金が枯渇するような最悪の状態からは一定の改善を図り、持続可能な財政運営に向け前進することができました。

今後、歳入については、市税は近年堅調に推移しているものの、将来的に生産年齢人口の減少が見込まれるため、増加はあまり期待できません。また、地方交付税についても、国家財政が赤字国債に大幅に依存している状況を考えれば、国の歳出削減策の一環として、減額されることが懸念されます。

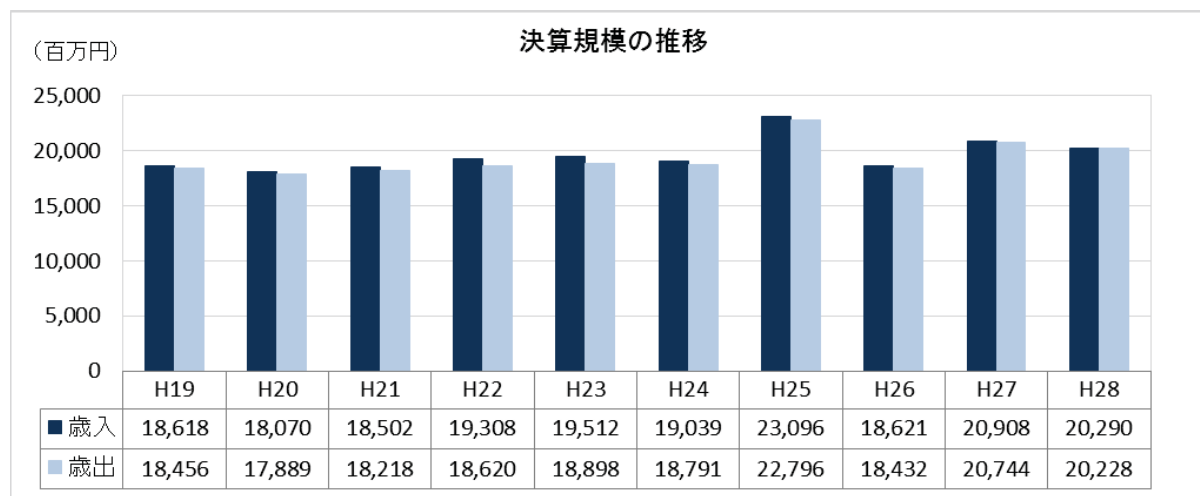
一方、歳出については、第5次総合計画及び加西市地域創生戦略の具体化による事業実施のため多額の政策的経費が必要となり、公債費も老朽施設の耐震補強工事等の施工に伴い増加が見込まれます。特別会計への繰出金についても高齢化社会の本格化により増加する見込みです。

また、企業会計への繰出金については、既に起債償還のピークを過ぎた下水道会計は減少が見込まれますが、医師不足により経営の悪化した病院会計への追加支援が求められています。人件費については、給与の独自カットや退職者の一部不補充により職員数は減少しましたが、人員の減も限界に達しつつあり、共済組合にかかる負担金や人事院勧告による賞与等の増加により、さらなる削減は困難な状況にあります。

今後は、厳しい中にも回復の兆しがみられる状況下で、行財政改革プランに基づき、公債費の抑制、財政調整基金の一定水準の確保、スクラップアンドビルドにより持続可能な財政基盤を確立していきながら、人口増政策に有効な施策を展開していかねばなりません。

## 第2節 本市の財政状況

### (1) 決算規模の推移

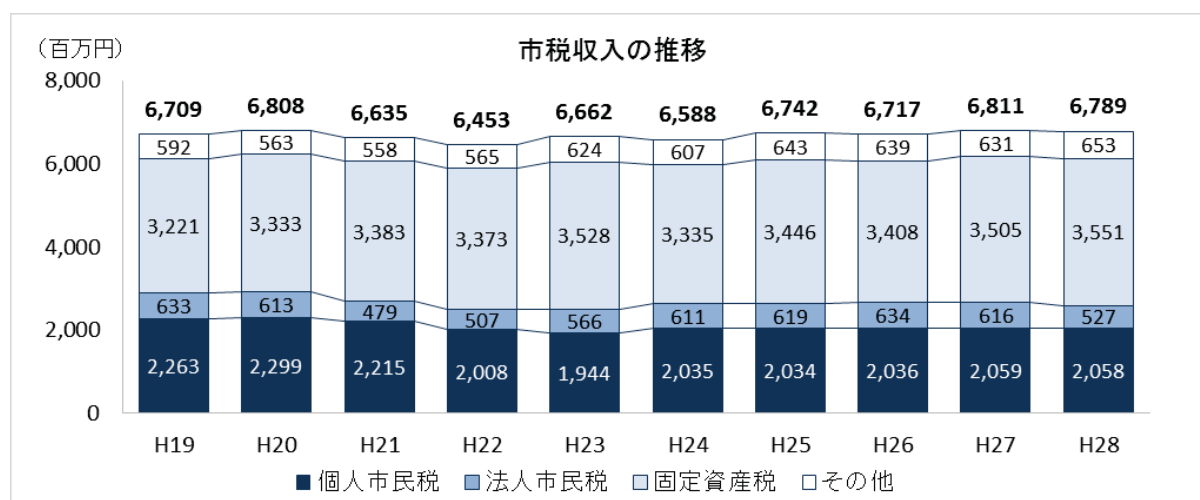


本市の普通会計における決算規模は、平成19年度以降190億円前後の水準で推移してきましたが、平成25年度に土地開発公社の解散や国の緊急経済対策に対応し学校施設の大規模な耐震補強工事及び環境整備工事等を施工したため、一時的に増加しました。

平成23年度に財政再建推進計画を継承した当プランに基づき、財政健全化に取り組んできた結果、それ以降は、平成26年度及び平成28年度の2ヵ年を除き、財源不足を補う基金の取り崩しを行わずに収支均衡を図ることができています。

### (2) 歳入の状況

#### ① 市税収入の状況



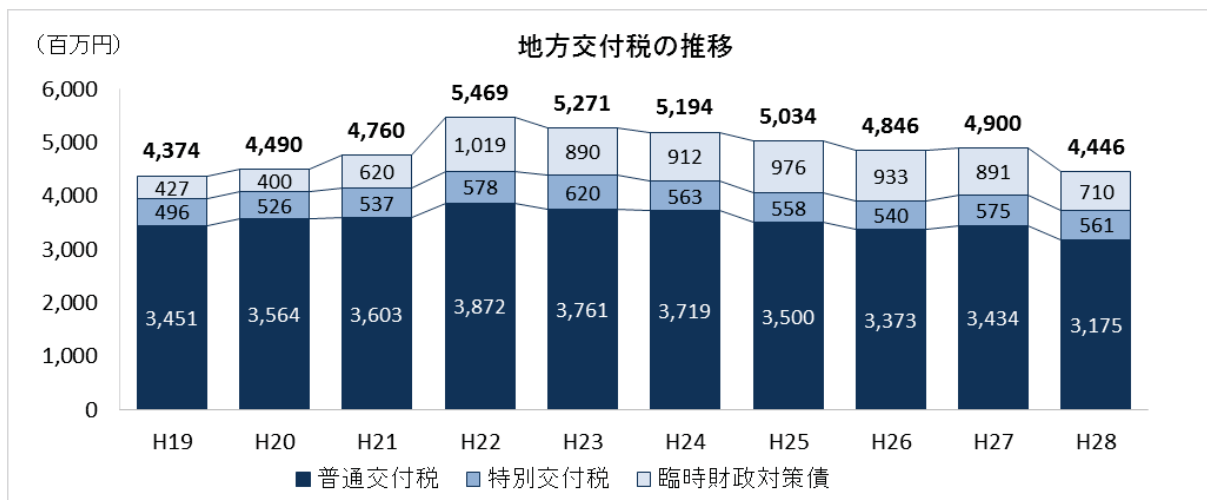
市税は、定率減税・人口減等により減少傾向にあった個人市民税が、平成19年度の定率減税の廃止や税源移譲に伴い22.6億円と一旦増加しましたが、平成22年度にはリーマンショックの影響を受け大きく減少し、その後回復の実感が十分浸透せずに

横ばい状況です。

また、法人市民税は、平成 21 年度には急激な景気悪化により 4.8 億円と大きく減少しましたが、平成 24 年度以降ようやく 6 億円台に回復しています。平成 28 年度は、税制改正による法人税割の税率引き下げにより減少しました。

このように、個人・法人市民税はともに、景気動向等によって大きく左右されますが、固定資産税は 3 年ごとの評価替の年度には前年を下回る傾向にありますが、変動の幅が比較的少なく安定した基幹財源となっています。

## ② 地方交付税の状況

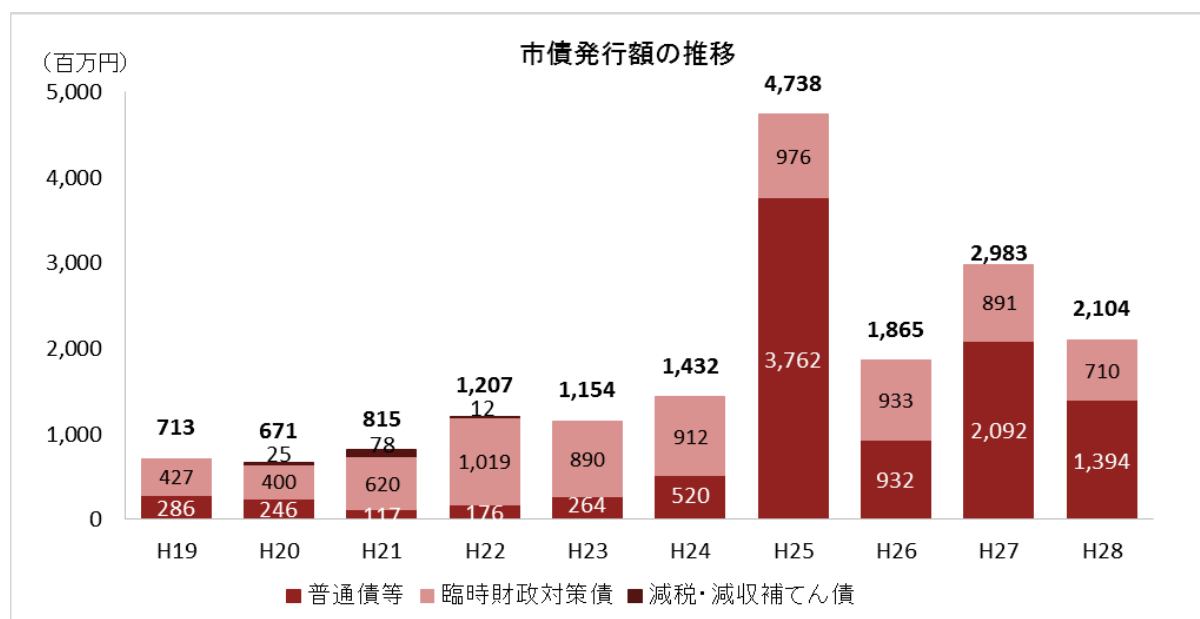


地方交付税は、平成 16 年度から平成 18 年度にわたり実施された三位一体の改革により、地方交付税総額が抑制されたため、本来であれば下水道事業債償還の本格化に伴い交付税も増額されるどころ、逆に減少するという厳しい状況になりました。

平成 21 年度は、リーマンショックの影響を受け、市民税所得割・法人税割をはじめとする基準財政収入額が減少したこと等により、平成 22 年度は国の緊急経済対策により一時的に増加しましたが、それ以降は市債の償還額等の減に伴い毎年減少しています。

また、平成 28 年度は、平成 27 年国勢調査人口の数値が普通交付税の算定に反映されたため、大幅に減少しています。

### ③ 市債の状況



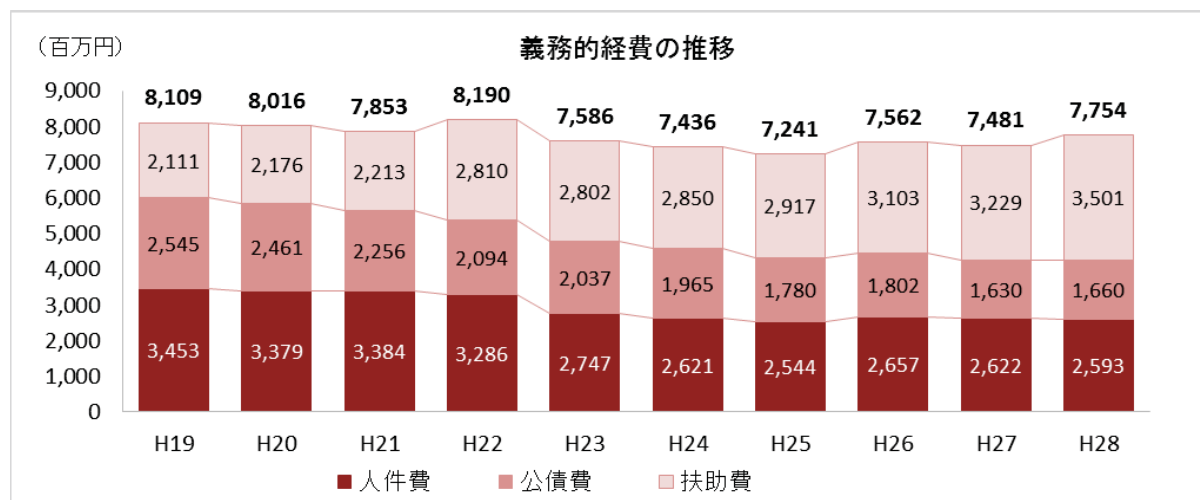
市債は、平成 15 年度より財政再建推進計画に基づき、建設事業に充てる市債に対して発行限度額を設けることにより新規の発行を抑制してきました。平成 18 年度以降は、市債発行額は 7 億円程度になり、臨時財政対策債や減税補てん債を除くと、建設事業に充当した市債は約 2 億円となりました。

しかしながら、平成 24 年度以降は学校施設の耐震補強工事、平成 25 年度はそれに加えて国の緊急経済対策に伴う学校施設環境整備や土地開発公社の解散に対応したため、一時的に急増しました。その後も老朽施設の耐震化事業等の推進により増加傾向にあります。

将来にわたる公債費負担を軽減するには、その年度に償還する元金よりも新規に借入れる市債を抑制することで、市債残高を減らしていく必要があります。平成 28 年度末の普通会計における市債残高は約 194 億円であり、前年度末より約 6 億円増加したものの、10 年前の平成 18 年度末と比較すると概ね同水準となっています。また市全体では平成 28 年度末で約 422 億円であり、10 年間で約 133 億円減少しています。

### (3) 歳出の状況

#### ① 義務的経費の状況 (決算額ベース)



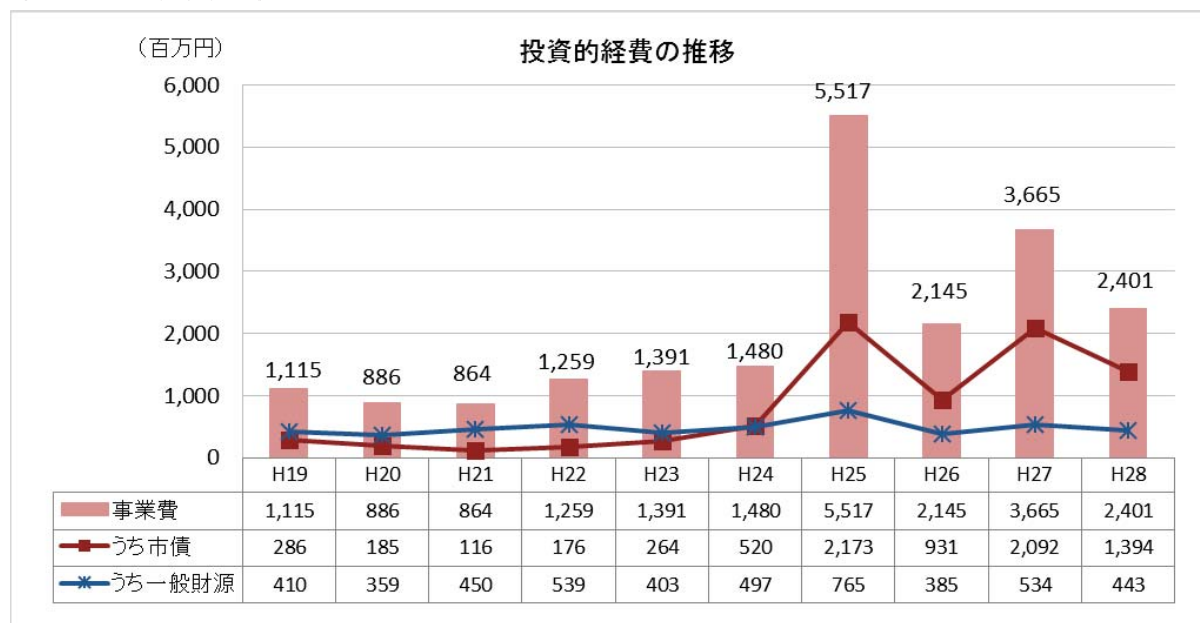
歳出のうち、義務的経費（支出が義務付けられ任意に節減できない経費）が占める割合が高いほど、財政の硬直性が高まります。この義務的経費は、平成 19 年度の約 81 億円から平成 28 年度には約 78 億円と約 3 億円減少しています。この間、人件費と公債費は減少しましたが、扶助費が増加しています。

人件費は、平成 19 年度の約 35 億円から平成 28 年度には約 26 億円になり、約 9 億円減少しています。これは、職員数が平成 19 年度の 389 名から平成 28 年度に 283 名になり、106 名削減されたことによるものです。特に平成 23 年度からの消防業務広域化に伴い、消防職が 66 名削減されています。

公債費は、平成 19 年度の約 25 億円から平成 28 年度には約 17 億円になり、約 8 億円減少しています。これは平成 15 年度以降、建設事業に充当する市債の発行額を抑制してきたため、市債償還額が縮減されたことによるものです。また、平成 19 年度に新しく創設された公的資金の補償金免除繰上償還制度を活用し、高利債を低利債に借り換えることにより、公債費負担の軽減を図りました。

扶助費は、平成 19 年度当時は 21 億円程度で推移していましたが、それ以降は、高齢化の進展等に伴い右肩あがりの状態が続いています。平成 22 年度は、子ども手当の創設や生活保護受給者の増などにより約 6 億円、平成 26 年度は、臨時福祉給付事業及び子育て世帯臨時特例給付事業により約 2 億円、平成 28 年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付事業及び私立保育所等運営費交付金の増などにより約 3 億円、それぞれ前年度より増加しています。

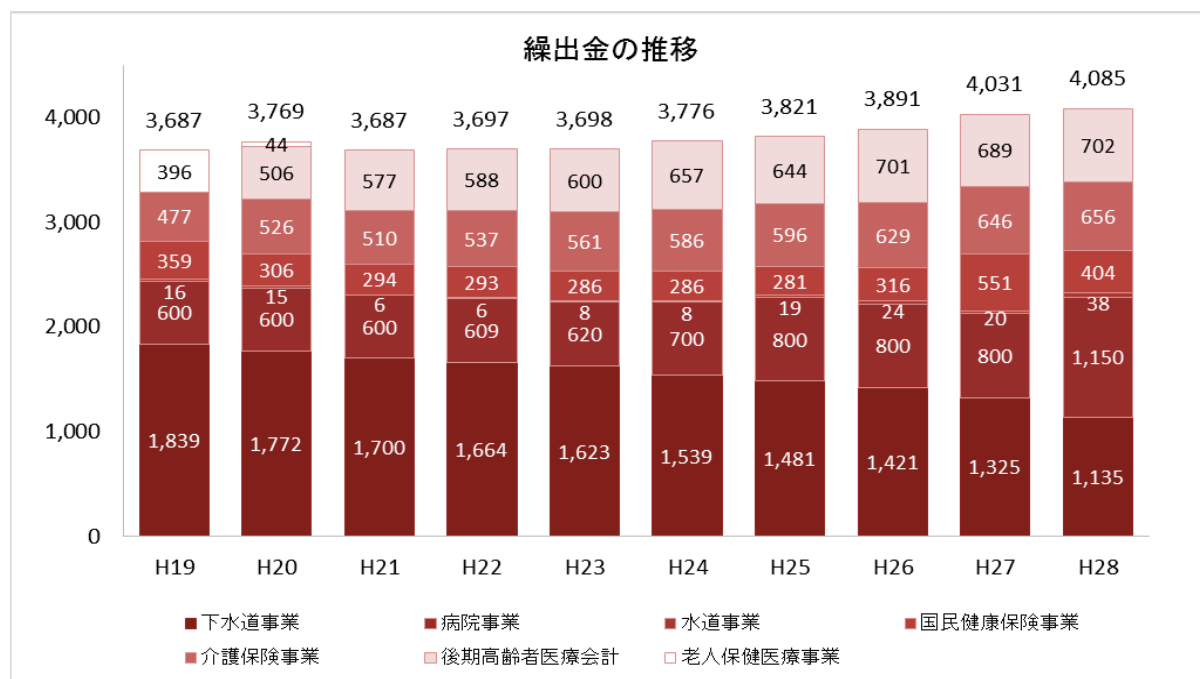
## ② 投資的経費の状況



投資的経費は、財政再建推進計画を策定した平成 15 年度以降は、財政の健全化を図るためにこれを抑制するとともに、建設事業に対する市債依存度を低下させるため、市債発行額を建設事業に充当する一般財源の範囲内とするなどの措置をとってまいりました。

当プランにおいても、投資的事業に充当する市債及び一般財源に一定の枠を設けておりますが、喫緊の課題である学校教育施設の耐震化や土地開発公社の解散に対応したことから、平成 25 年度以降は事業費をはじめ、それにかかる市債及び一般財源が増加する結果となりました。

## ③ 繰出金の状況



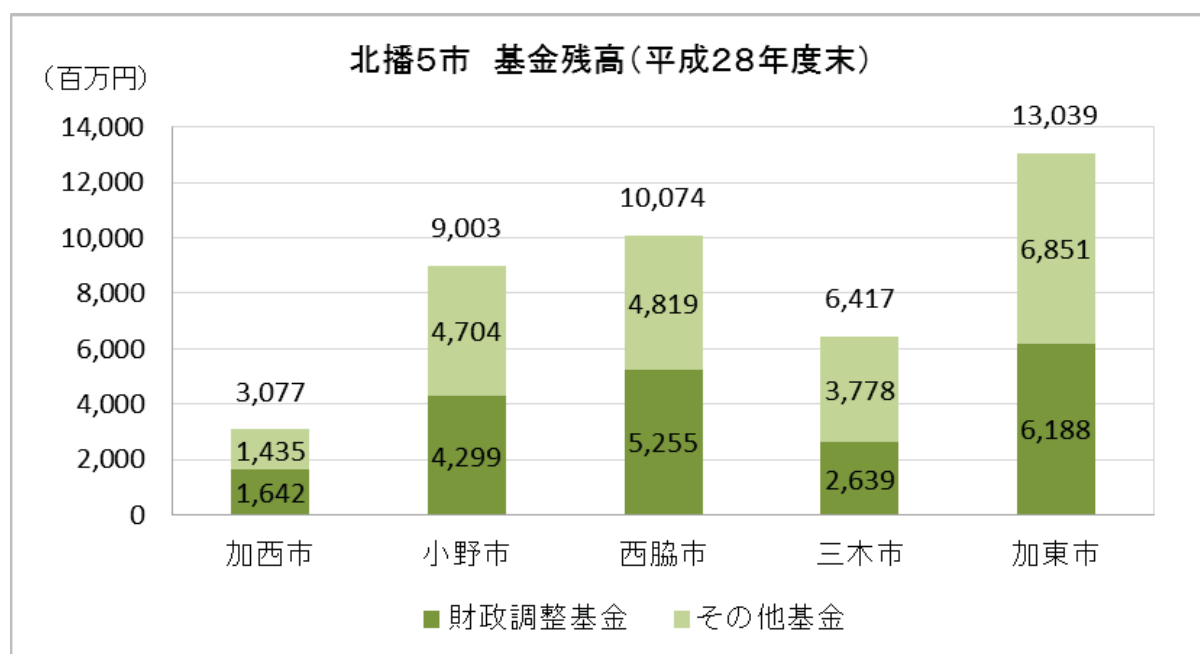
繰出金は、平成 16 年度に下水道事業にかかる起債の元利償還が本格化し、当該事業に対する繰出金が大幅に増加しましたが、平成 19 年度をピークにそれ以降は毎年減少しています。

他方、高齢化社会の進展・本格化に伴い平成 20 年度より老人保健医療事業に代わり後期高齢者医療制度が創設されたことより当該事業に対する繰出金が、介護保険事業と共に年々増加傾向にあります。

さらに、病院事業については、市民生活の安心の拠り所として医療を充実させるため平成 24 年度及び平成 25 年度において、繰出金を増額しています。平成 28 年度は、医師不足により経営が悪化したため、緊急的に追加支援を行っています。

#### (4) 近隣市との比較

##### ① 基金残高

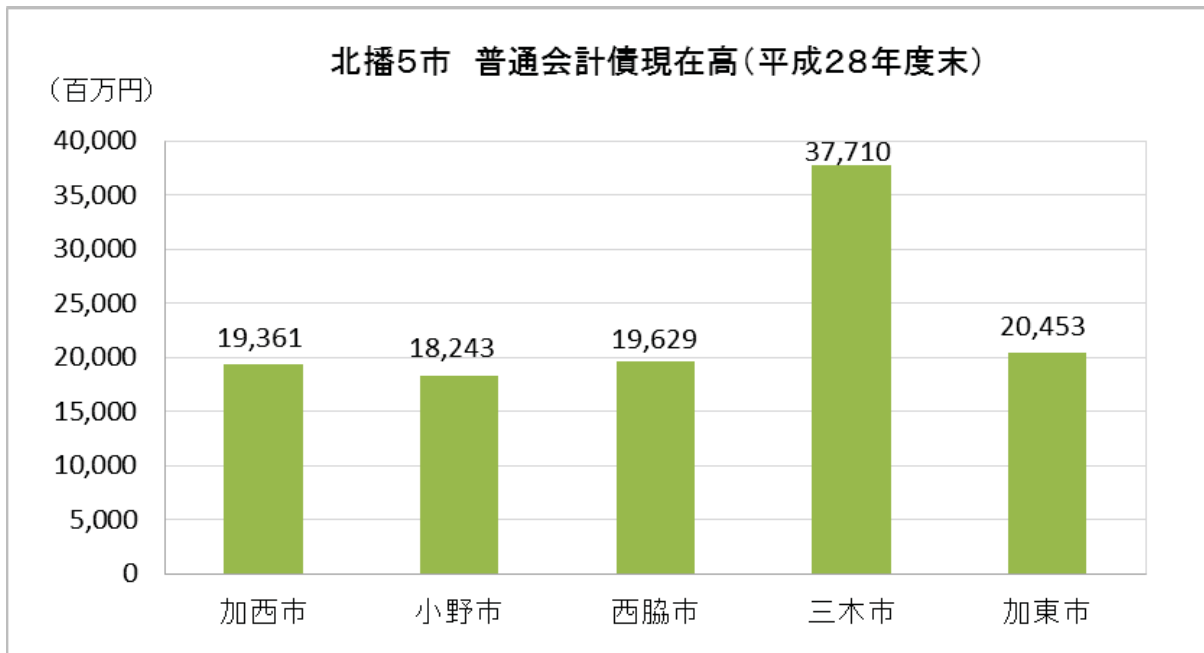


本市の財政状況を近隣市と比較するため、一般家庭で「預貯金」にあたる基金残高の指標により検証します。

近隣の北播5市と比較すると、同じ人口規模の小野市の3分の1、加東市の4分の1以下しかありません。兵庫県下29市のなかでも、最低水準となっています。本市の基金残高は、とりわけ平成28年度における多額の取り崩しにより、大幅に減少しました。これは、歳入では、地方交付税の減少、歳出では、病院事業会計への繰出金の増加などによるものです。



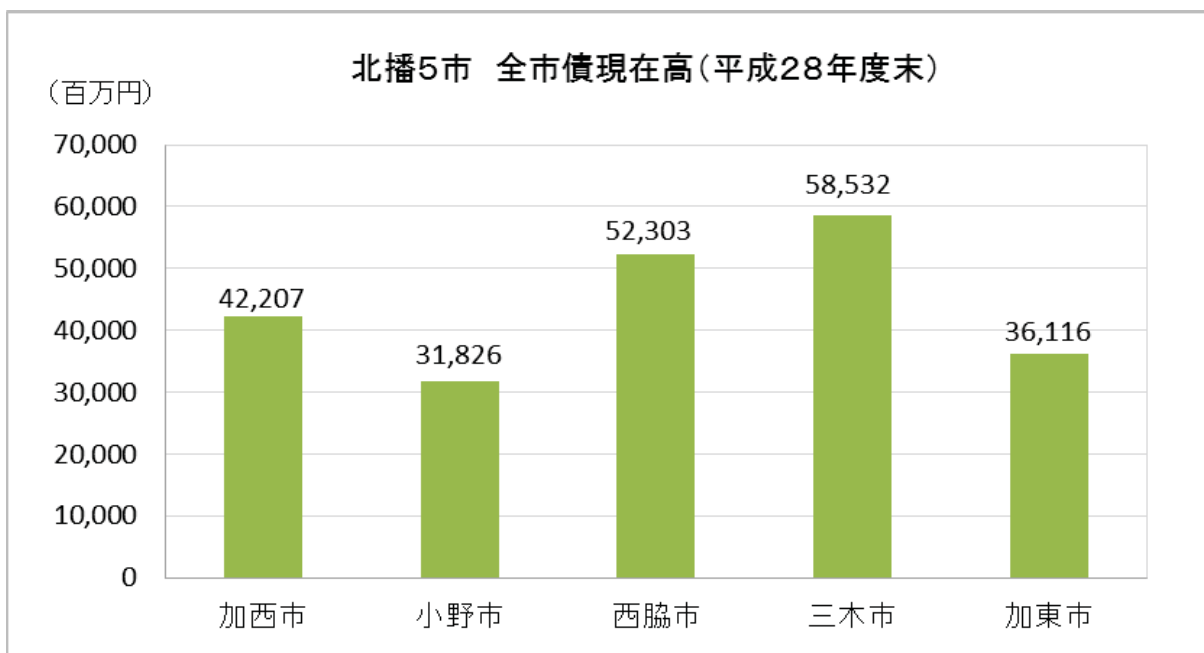
## ② 市債現在高



次に、一般家庭の「ローン」にあたる普通会計の市債現在高により比較を行います。本市の現在高は北播5市のなかでは、小野市に次いで二番目に少ない金額であり、三木市の約半分の水準です。これは、当プランにより、投資的経費及びその起債額に一定の制限枠を設け、毎年の起債額を償還額よりも少なく抑えてきたことによるものです。

### 【参考】

普通会計に水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計等企業会計を加えた全会計における市債現在高の北播5市の比較は、次のとおりです。



### 第3節 持続可能な財政基盤の確立

#### (1) 長期財政見通し

##### ① 財政収支見通しの前提条件

計画期間中の収支見通しについては、当初、平成24年度当初予算をベースに算定しましたが、下記の条件により平成27年度以降分について見直しを行いました。

##### 【歳入】

---

市税	平成26年度決算額に生産年齢人口や実質経済成長率の増減率を反映させ試算。固定資産税は評価替え年度等、過去の増減実績を考慮。
地方交付税	基準財政収入額は、市税及び交付金等の増減率を、基準財政需要額は、事業費補正を反映。
譲与税・交付金	税制改正と生産年齢人口推計及び実質経済成長率の増減率を反映。
その他収入	臨時財政対策債を含み、土地売却収入以外は平成29年度以降同額。

##### 【歳出】

---

人件費	平成27年度以降は退職による欠員を一部不補充として採用を行い、6名を削減するものとして試算。
扶助費	社会保障関係費の増減見込みや生産年齢・高齢者・15歳未満各人口推計等を反映させ試算。
公債費	既発債は起債償還計画を基に試算し、新発債は臨時財政対策債を平成28年度予算額で固定し、投資的事業にかかる起債は毎年度6億円で試算。ただし、老朽施設耐震化工事を除く。
物件費	生産年齢人口推計と実質経済成長率の増減率を反映。
投資的経費	普通建設事業費及び政策的経費総額を平成28年度以降9億円。
下水道事業繰出金	下水道事業会計収支計画による。
病院事業繰出金	平成25～27年度を8億円、平成28年度以降を9億円。
その他	実質経済成長率や生産年齢・高齢者人口推計等を反映させ試算。 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各特別会計に対する繰出金及び産業振興促進奨励金等補助費等並びに維持補修費等を含む。

人口推計： 加西市地域創生戦略 パターン3（独自推計：合計特殊出生率が上昇するとともに、純移動率が平成2年-平成7年の水準に回復し、さらに定住促進等により若者等の転入が増加すると仮定した場合）により推計した数値を使用

経済成長率：平成27年7月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（経済が足元の潜在成長率並み推移を想定した場合）を使用

② 10年間の財政収支見直し

前頁の前提条件をもとに、普通会計の一般財源ベースで平成32年度までの10年間における財政収支見込を下記のとおり見直し、試算しています。

【10年間の財政収支見直し】（普通会計一般財源ベース）

（単位：百万円）

項 目	決算実績						→ (決算実績) ←						10年計画			
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市 税	6,233	6,226	6,709	6,808	6,635	6,453	6,662	6,589	6,739	6,717	6,811	6,789	6,731	6,607	6,659	6,710
地 方 交 付 税	4,429	4,272	3,947	4,090	4,140	4,450	4,381	4,282	4,058	3,912	4,009	3,735	3,717	3,648	3,711	3,696
譲 与 税 ・ 交 付 金	1,490	1,663	1,114	1,072	1,013	990	958	879	925	973	1,325	1,156	1,298	1,390	1,396	1,402
そ の 他 の 収 入	1,141	861	865	775	1,053	1,544	1,726	1,653	1,481	1,410	1,313	1,525	1,308	1,278	1,268	1,268
歳 入 計	13,293	13,022	12,635	12,745	12,841	13,437	13,727	13,403	13,203	13,012	13,458	13,205	13,054	12,923	13,034	13,076
人 件 費	3,589	3,321	3,286	3,235	3,224	3,101	2,553	2,430	2,393	2,475	2,447	2,461	2,483	2,486	2,457	2,463
扶 助 費	786	816	895	934	922	1,002	932	1,019	996	1,008	1,103	1,161	1,029	1,037	1,046	1,055
公 債 費	2,384	2,384	2,478	2,390	2,183	2,018	1,964	1,897	1,718	1,735	1,562	1,598	1,588	1,620	1,715	1,830
物 件 費	1,515	1,467	1,545	1,328	1,323	1,424	1,595	1,577	1,592	1,635	1,772	1,919	1,730	1,746	1,753	1,761
投 資 的 経 費	562	518	410	347	288	243	403	639	939	809	888	948	900	900	900	900
下 水 道 事 業 繰 出 金	1,641	1,662	1,839	1,772	1,700	1,664	1,623	1,539	1,481	1,421	1,325	1,135	990	950	940	920
病 院 事 業 繰 出 金	565	550	600	600	600	609	620	700	800	800	800	1,150	900	900	900	900
そ の 他	2,068	2,148	2,270	2,337	2,318	2,687	3,424	3,353	2,987	3,120	3,397	3,371	3,281	3,292	3,323	3,334
歳 出 計	13,110	12,866	13,323	12,943	12,558	12,748	13,114	13,154	12,906	13,003	13,294	13,743	12,901	12,931	13,034	13,163
歳 入 歳 出 差 引	183	156	△ 688	△ 198	283	689	613	249	297	9	164	△ 538	153	△ 8	0	△ 87
累 積 収 支 額							613	862	1,159	1,168	1,332	794	947	939	939	852
う ち 行 革 改 善 額							(144)	(227)	(399)	(326)	(513)	(647)	(552)	(572)	(581)	(588)
人 件 費 の 削 減							144	214	296	258	303	289	300	327	343	350
施 設 の 統 廃 合									7	18	32	32	41	64	64	64
事 務 事 業 の 見 直 し								13	23	32	175	323	161	161	164	164
市 有 財 産 の 売 却									73	18	3	3	50	20	10	10
財 調 ・ 減 債 基 金 残 高	2,373	2,441	1,731	1,383	1,422	1,847	2,345	2,618	2,692	2,621	2,655	2,100	2,253	2,245	2,245	2,158

平成23年度からの6年間で、学校教育施設の耐震化等の大規模事業に加え、人口増のための政策的事業を推進するなど投資的経費が増大するなか、職員数の削減や給与等の独自カットによる人件費の縮減、事務事業の見直しや市有財産等の売却など様々な行財政改革により歳出削減を実現してきました。また、経済の緩やかな回復基調を受け法人税や固定資産税、消費増税による交付金の増額など収入の増加もあり、平成22年度比で基金残高は3億円の増額となりました。しかしながら、基金残高は県下でも最低水準にあるなど、依然として厳しい財政状況が続いています。

今後、人口減少・高齢化が進行するなか、社会保障、子育て支援、教育、社会資本整備など、多様化し増大する住民ニーズに的確に対応することが求められます。歳出の重点化・効率化に取り組み、最終年度において行財政改革プラン策定の年度末の基金を維持することで、持続可能な財政運営に向けて取り組んでいきます。

## (2) 財政指標の目標値

10年の長期財政見通しにおいて、次のとおり健全化判断比率等、財政指標の目標値を再設定し、数値の動向に注視しながら持続可能な健全財政を維持していきます。

指標名	指標の意味	平成 22 年度	平成 27 年度	平成 32 年度
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等を対象とした実質赤字の割合	黒字	黒字	黒字
連結 実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額（または資金の不足額）の割合	黒字	黒字	黒字
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合	18.6	10.5	8.0
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合	120.0	70.0	65.0
投資的・政策的 経費枠	投資的事業及び政策的事業にかかる一般財源総額の上 限額	原則として毎年度 9 億円以内		
市債の発行額	投資的事業に充当する市債 の発行上限額	原則として毎年度 6 億円以内 (但し、老朽施設耐震化事業を除く)		

## (3) 歳入の確保

歳入のうち市税等の「自主財源」の占める割合は、平成 28 年度決算で約 47%となっており、残りは地方交付税や国県支出金などの「依存財源」となっています。この自主財源が多いほど行政運営の自主性と安定性が確保できるとされており、持続可能な財政基盤の確立のためには自主財源の確保が大きな課題となっています。本市の場合、国の三位一体改革等により税源移譲が行われた平成 19 年度をピークに、自主財源は年々低下傾向にあり、財政運営が国や県の政策に大きく影響を受ける状況にあります。

### ① 市税収入の確保

#### ・適正かつ効率的な課税事務の推進

自主財源の根幹である市税収入は、平成 28 年度決算で約 67 億 9 千万円、歳入に占める市税の割合は約 33%となっています。平成 25 年度は緊急経済対策、土地開発公社の解散等への対応のためその割合が一時的に低下しましたが、近年 35%前後で推移

しており、市税の確保がますます重要になっています。したがって、より一層適正な課税客体の把握に努めるとともに国税との連携や給与支払報告書、法人市民税、固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX エルタックス）を有効活用し、納税者の利便性を図り効率的な課税に努めます。

・ 徴収率の向上と収入未済額の縮減

景気回復の波及効果の遅れや生産年齢人口の減少などにより、市税収入の増加はあまり期待できない状況にあります。

このような中、納税の啓発を進めるとともに滞納者へは夜間一斉電話催告の強化等厳正な対応により収納率の向上や滞納額の縮減に努め、負担の公平性を確保します。また、徴収率の向上を図るため、安全で便利な口座振替を推進する一方、コンビニ収納などの納付しやすい環境づくりにも取り組んでいます。

② 受益者負担の適正化

使用料とは、行政財産や公共施設の使用、利用の対価としてその使用者、利用者から徴収するものであり、手数料とは、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うため徴収するものです。使用料・手数料については、行政サービスにかかるコストを明らかにし、受益者である利用者等の負担と、利用者の負担では賄いきれない部分に対する税負担のあり方について検討し、市民相互間の負担の公平性が保てるように受益者負担の適正化に努め、定期的に見直しを行っていきます。

③ 未利用公有財産の活用

利用していない公有資産を保有し続けることは、維持管理コストの面からもデメリットが大きいため、早期に売却・賃貸等の活用方法を検討し、自主財源の確保に努めます。

また、売却にあたっては、売却後の土地について住宅地として利用することを販売要件とするなど、人口増施策につながる方法について検討していきます。

その他の市が保有する不用品については、インターネットオークション等を活用し、積極的に売却を進めていきます。

④ 新たな財源の確保

地元企業にも進出しやすい新産業団地を整備し、企業誘致を進め雇用の創出と定住を促進することで、市税の増収を図っていきます。また、現状では広報やホームページへの広告掲載や、看板広告、動画広告等により広告収入を得ておりますが、今後は新たな広告媒体についても先進事例を研究し、収入増を図っていきます。さらに、ふるさと納税を推進することにより、全国に誇れるすばらしいまちづくりのために多くの寄附をいただけるように、ふるさと納税の利用しやすい環境整備やふるさと特産品のラインナップ拡充及びPRに注力していきます。

#### (4) 歳出の最適化

例年、当初予算編成の際には大幅な財源不足が生じており、市民や各種団体から寄せられる要望や陳情について、すべて予算化していくことは困難な状況にあります。

限られた財源の中で、必要な公共サービスを安定的に提供していくためには、スクラップアンドビルドを行い、歳出の最適化を図っていかねばなりません。

また、持続可能な財政基盤の確立のためには、歳入に見合った歳出構造への転換が喫緊の課題となっており、市が実施している全ての事業について、事業の要否、提供主体、手法等について見直しを図っていくことが必要になります。

##### ① 事務事業の見直し

行政が実施する住民サービスについては、事業の目的・内容・手法などをもとに、事務事業についてその効果と必要性の検証を行い、行政の責任領域の見直しや活動範囲を明確化することにより、行政運営の効率化を図ります。

また、新たな行政サービスを開始する場合には、事業実施の根拠、手法及び効果について十分検討のうえ、あらかじめ事業見直しの年限を決めるなど、一定の期間経過後に存廃の検討を行うサンセット方式の導入を行います。

##### ② 各種施設の統廃合と民間活力の活用

現在、市内には統廃合で減少しているものの、依然として複数の公立保育園及び幼稚園が存在しており、その維持管理費及び人件費の歳出に占める割合は、近隣市に比べても大きくなっています。

少子高齢化により人口構造が変化し、保育サービスも多様化していく中で、本市においては児童数の減少により休園となる施設もあり、幼保再編の中で統廃合や民営化についても検討・推進していきます。

その他の公共施設についても、公共施設等総合管理計画を策定し、それに基づき施設の統廃合を推進します。行政が直接実施するよりも民間の高度な専門知識や経営資源を活用する方が市民サービスの向上や経費の削減につながるものについては、民間委託等を進めていきます。

### ③ 地方公営企業等の経営健全化

公営企業は、住民生活に身近な社会資本の整備及び必要なサービスを提供する重要な役割を果たしています。

その本来の目的である、「公共の福祉」を増進していくためには、事業を取り巻く社会環境や経済情勢を見極め、各事業の経営環境の変化に応じて、適切に対応していかなければなりません。

水道事業については、市内の配水池や基幹管路などの施設が更新時期を迎え、施設の統廃合（ダウンサイジング）や再構築も含めた見直しが喫緊の課題となっています。また、人口減少や節水意識の向上により水需要の伸びが期待できない中、独自の水源を持たないため県及び近隣市町からの受水が支出の約6割を占めるという厳しい経営状況下にありますが、経費の節減や未収金対策、適正な人員管理など、企業努力を図りながら健全経営に努めていきます。

下水道事業については、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっており、汚水処理原価が使用料単価の2倍以上であるため、水洗化のより一層の促進や適正な維持管理、施設の統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら経営健全化に努めていきます。

病院事業については、診療報酬の確実な確保や病床稼働率の向上、常勤医師の確保などにより経営の健全化を図るとともに、地方公営企業法の全部適用の利点を最大限に活かして病院運営を一層弾力的に行います。そして急性期医療から在宅医療まで切れ目のない医療を提供できる地域多機能病院として、市民の医療ニーズに合った病院づくりに努めていきます。

加西市土地開発公社については、従来のような地価の上昇がみられない現状において、土地の先行取得の必要性が薄れたことから、公社の金利負担の増加による更なる市の財政負担を軽減するため、平成25年度末に第三セクター等改革推進債を活用し解散・清算しました。

## 第2編 行財政改革と新たな市民協働

### 第1章 効率的で機能的な組織・人員体制

#### 第1節 効率的でわかりやすい組織体制の確立

厳しい社会・経済情勢の中、行政課題に的確に対応していくために、市政の方針が共有され、トップから職員にいたる階層間、部局間における壁がなく、自律的で柔軟に対応できる組織体制を確立します。

そのために、組織経営マネジメントが機能し、専門性が高められる組織づくり、部局や階層を横断した議論ができる組織風土改革、育成型人事評価制度の導入などにより、職員の政策形成能力や実行力など、仕事力の向上を図っていきます。

しかし、地方自治体の組織の形態に最終形はなく、常に住民に分かりやすい、簡素で機能的な組織機構を目指した見直しが必要で、職員数の削減による行政サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつ、引き続き民間委託、業務の見直し及び集約化、施設の統廃合及び電子自治体の推進に向けた取り組み等も進めていきます。

#### 第2節 定員の適正化

退職者不補充や非常勤化により職員数を削減してきましたが、今後は、職員が担うべき業務分野を明確にし、再任用制度や嘱託職員・臨時職員の活用を図るとともに、業務のアウトソーシングの推進、早期退職制度である退職勧奨の実施、市民との協働の推進の視点からの業務の見直しを進め、さらなる職員の定数の削減を図ります。

また、人事ヒアリングを通じて事務量調査を実施し、事務量に見合った職員配置を実施するとともに、将来の人事構造に弊害をもたらさないよう優秀な人材の確保にも努めます。

#### 第3節 給与制度改革

給与制度は、人材育成や人事評価制度と大きく関係します。その内容は、国の人事院や兵庫県の人事委員会の勧告を踏まえたものにしてはいますが、民間の給与水準との均衡を考慮し、市民の理解と納得が得られるよう、継続して給与制度改革に取り組む必要があります。

このため、人事評価制度による評価が給与に反映する仕組みを早期に実現するとともに、社会、経済情勢に対応し、市民の理解が得られる給与水準を維持していきます。



## 第4節 職員の資質と士気の向上

多様な市民ニーズに迅速・的確に対応し、政策を実現していくためには、職員一人ひとりが、資質の向上と能力開発に取り組むことが重要です。

そのため、自己啓発、自己研鑽を基本として、職場や組織全体で資質向上に取り組む風土を醸成するとともに、その仕組みを整備していきます。

具体的には、県等への長期派遣実務研修の積極的な活用、基本的な資質としての人權感覚の涵養、接遇研修等の充実、職場研修の導入、職員提案制度の積極的な活用、管理監督者に対する意識啓発等の研修に取り組むとともに、自主的な研修活動への支援も継続します。

また、職員育成の観点から人事評価制度を見直し、適時適切な異動を行うことを基本とし、人事評価制度の充実を行い、職員の士気の向上を図ります。

## 第5節 人件費の抑制

厳しい地域経済情勢等による税収減など厳しい財政状況が続く中、歳出抑制など更なる行財政改革を推し進める必要があり、職員数の削減や時間外の縮減など人件費の抑制に取り組みます。なお、改革の推進にあたっては、組織の活力を維持し、市民サービスを低下させないように配慮します。

### (1) 職員数の削減による抑制

仕事力の向上、業務の見直し等を図りつつ、定員管理計画に基づき、職員数について、平成22年度当初の290人（消防職66人を含まない普通会計職員）から32年度末には274人以下まで削減を図ります。

### (2) 給与等の抑制

特別職については、平成23年6月より4年間、市長30%、副市長20%、教育長15%の給料カットを実施しました。また、平成27年7月以降も給与月額を5%減額しています。

一般職については、国における給与制度の総合的見直し（H27.04月）に準じた給与水準の引き下げなど、今後も給与制度の適正化及び給与費の抑制に努めていきます。

時間外手当については、職員数の減少及び複雑・多様化する行政ニーズに対応するため増加傾向にあることから、人員の適正配置及び業務の見直し等により抑制を図ります。

### (3) その他

早期退職制度である退職勧奨の実施、再任用制度の活用、給与制度改革等による平均給与額の引き下げを図るなど総合的な人件費抑制策を実施します。

## 第2章 行政サービスの向上と効率的な行政運営

### 第1節 行政情報の公開と発信による透明性の確保

#### (1) 適時適切な行政情報の提供

行政の各種計画の策定や予算編成など、重要な施策や事務執行にあたっては、その形成過程や進捗について積極的な情報提供に取り組み、適時適切に正確で分かりやすく伝えていきます。

##### 〈取り組み〉

- ・市広報誌やホームページを通じて、市の将来にわたる計画や、広く住民の生活に影響を与える施策や条例の制定などを分かりやすく情報発信していきます。
- ・審議会や委員会などの附属機関の会議公開に努め、会議の開催状況や会議結果をお伝えします。
- ・市民が多く利用する市立施設において、市政情報コーナーを設け、広報や広聴に努めます。
- ・公営企業や出資法人などの外郭団体の情報公開に取り組みます。

#### (2) 市民の声が集まる広聴の実践

市長が市民と直接対話するタウンミーティングをはじめ、幅広く開催される行事の中で、広く市民と話し合える機会を設けていきます。

また、パブリックコメントの実施、ホームページを通じた意見の受付など広聴活動を充実していきます。

##### 〈取り組み〉

- ・タウンミーティング等、公開会議の開催においては、参加者や傍聴者に対し、意見を聴く場を設けます。
- ・市の大きな行事の際に、広聴コーナーを設置し意見を集めます。
- ・手紙や電話、電子メール等で受け付けた住民の意見・要望への回答についてはルールを定めて制度化します。
- ・地域担当職員制度をはじめ、市職員が地域課題を把握し、伝達する活動を展開します。

### (3) 情報公開とコンプライアンス（法令遵守）

住民の誰もが行政の様々な情報を容易に入手できるような透明性の高い行政運営が、住民本位の行政を実現するための基本的な条件となります。

条例に基づいた情報公開について適正に運用していくとともに、法令を遵守した行政運営を維持することで、いっそう公正で透明性の高い行政運営をめざします。

#### 〈取り組み〉

- ・情報公開制度の適正な運用と制度の周知を図ります。
- ・市長交際費の支出基準に基づく交際費の支出内容については、相手先等を含めて執行状況を公開します。
- ・職員研修等を通じてコンプライアンス（法令遵守）の向上に全庁で取り組みます。

## 第2節 行政サービスの充実と利便性の向上

市役所の窓口は、市民にとって最も身近に行政と接する場であり、より便利で丁寧な対応が求められています。住民ニーズを的確に把握し、効率性なども考慮しながら窓口サービスの向上に取り組みます。

#### 〈取り組み〉

- ・市役所1階ロビーの総合案内専用カウンターで、来庁者に対する総合案内を引き続き実施します。
- ・各種証明書の発行等のサービスがワンストップで受けられる体制づくりについて検討します。
- ・インターネットを利用して対象施設の空き状況確認や仮予約を行う加西市施設予約システムを運用します。
- ・マルチペイメントネットワークを活用した公共料金の口座振替契約受付サービスを進めます。

## 第3節 積極的な民間委託・民営化と多様な事業主体の活用

高度多様化が進む行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するために、民間に優位性がある業務については、積極的に民間に委ねていきます。

その際には、企業のみならず、NPOや地域の住民団体など、多様な主体が公共サービスの担い手として参画できる仕組みづくりも進めていきます。

#### 〈取り組み〉

- ・ごみ処理施設等の委託業務の範囲と規模の拡大を図り、計画的かつ段階的な民間委託の導入を推進します。
- ・「加西市立幼稚園・保育所 統合・民営化基本方針」の具体化にあたっては、保護者や地域住民との説明と話し合いの場を設けます。
- ・道路舗装修繕、清掃等の作業を段階的に外部委託、請負発注へと移行します。
- ・指定管理者制度については、施設の設置目的、性格、特徴等を踏まえ、利用者であり本来の所有者である市民の意向に沿った運営に努めるとともに、管理運営者に対する適切な指導と監査を行います。
- ・新電力の利用を進めつつ、より有利な電力調達のあり方を見据えながら検討を進めます。
- ・高齢者や障がい者の雇用促進の観点から、イベント等の設営、撤収など軽微な作業などは、シルバー人材センターや障害者福祉団体の活用を図ります。
- ・NPOなど市民活動団体との連携・支援を強化します。
- ・地域交流センターやコミュニティセンター、公民館など市民活動の拠点となる施設について、その管理や運営にNPOや市民団体の積極的な参画を進めていきます。
- ・住民の主体的な参画と協働によるまちづくりを進めるため、新しい自治の仕組みとなる「ふるさと創造会議」を設置し、地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開します。

## 第4節 広域行政の推進

近隣自治体と共有する課題への対応や、共同して取り組むことで効率的・効果的な成果が期待できる事務事業については、広域的に処理する体制づくりを進めて行きます。また、広域行政を進めるにあたり、その連携の枠組みについては固定的にとらえることなく課題に応じ柔軟な対応を図っていきます。

#### 〈取り組み〉

- ・定住自立圏において圏域内の暮らしを整備するとともに、連携中枢都市に基づいて広域的な視点から地域の活力向上に努める等、事務処理の共同化を進めることにより関係団体と連携・協力して効率化を図ります。
- ・農業共済事業に関する広域化に向けた協議を近隣市と進めます。

## 第5節 施設の統廃合と運営の見直し

社会情勢の変化や人々の生活様式・価値観の変化とともに、行政に求められるサービスも様々に変化してきています。公共施設についても、時代・社会の変化とそれに伴う市民ニーズの動向を見極めつつ、その求められる機能のあり方について役目を終えたものはないか、統合の可能なものはないか、運営の方法や内容は適切か、等について絶えざる検証を進めていきます。

### 〈取り組み〉

- ・「加西市立幼稚園・保育所 統合・民営化基本方針」に基づき、施設の収容能力、利用児童数、改修の必要性の有無等を総合的に勘案し、地域の意向を十分に反映させながら、関係者の合意形成ができた地域から施設の統廃合を進めます。
- ・南部学校給食センターの改築工事を行い、単独調理場の統合を進めます。
- ・健康福祉会館は、より利便性の高い健康づくりの拠点施設として充実を図ります。
- ・旧市役所庁舎跡地の整理を行い、有効活用を図ります。
- ・農業集落排水処理施設、コミュニティプラント処理施設が、市域に多数混在するため、改修時期にあわせた処理施設の統合、公共下水道への接続についての検討を進めます。

## 第6節 総合的な土地経営の推進

住民の生活および生産の基盤である土地の利用については、その土地の所有者のみならず、さまざまな主体との関わりを持つことから、地域の実情に即したものとなるよう地域の合意形成を図り、住民参画による地域の主体的な計画づくりを推進します。

### 〈取り組み〉

- ・地域住民、企業、行政など多様な主体が、同じまちづくりの目標の実現に向けて土地利用の制度や計画づくりに参画する取り組みを推進します。
- ・総合的かつ計画的な土地利用を展開するため特別指定区域や農用地区域など個別法に基づく区域指定は、庁内の事務処理間の連携を図り、総合的な調整を行います。

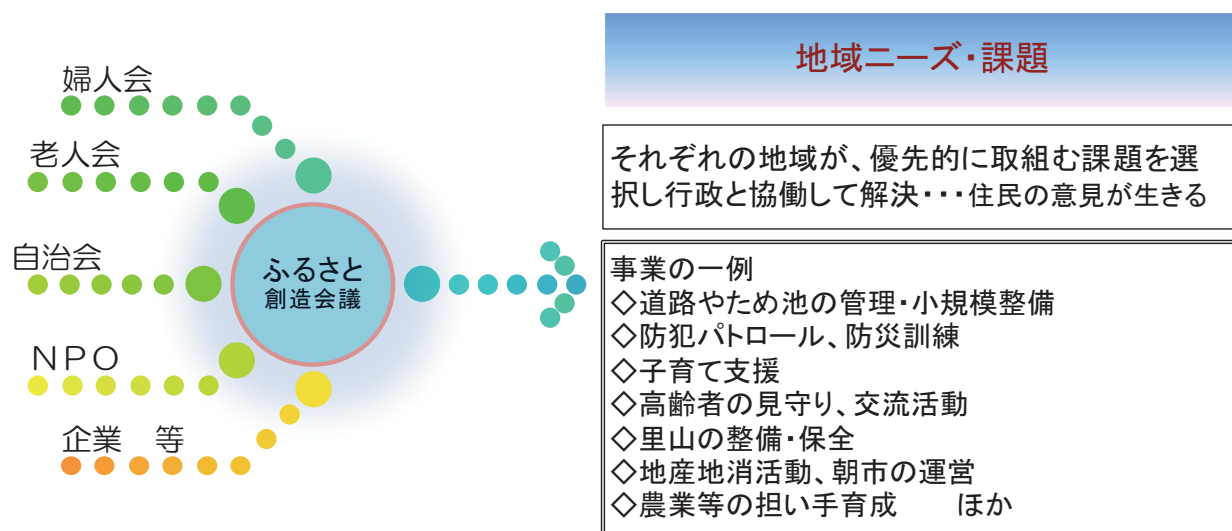
## 第3章 市民との協働によるまちづくりの推進

### 第1節 加西ふるさと創造会議の設置

150 km<sup>2</sup>を超える市域を有する加西市は、市街地から農山村部と多様な地域特性を有しています。近年は少子高齢化が進み、社会経済情勢や人々の価値観も大きく変化する中、子育て支援や高齢者の見守り、防犯・防災の備え、環境の保全など地域の抱える課題やニーズも高度多様化してきています。これらの地域ニーズ・課題にきめ細かく対応し、その実情や特性を踏まえた魅力ある地域をつくるため、住民自身による主体的な参画と協働による地域づくりの推進母体となる「加西ふるさと創造会議」を設置しました。

### 第2節 加西ふるさと創造会議の概要

- ① 設置単位 おおむね1小学校区に1組織。
- ② 組織構成 自治会をベースとしつつ、当該地域で活動する地域協議会、老人クラブ、婦人会、PTA、NPO、企業その他各種団体の参画を得て構成。
- ③ 活動内容 暮らしやすく魅力ある地域づくりのため、地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開。



## 第3編 総合計画の取り組み

### 第1章 第5次加西市総合計画

#### 第1節 基本目標と基本政策

第5次加西市総合計画は、加西のまちづくりの基本となる最も重要な計画で、様々な計画の上位計画となるものです。そして、住民が暮らしやすい、住み続けたいと感じるまちづくりに向けて、住民と行政の知恵を集結しながら、「地域」主体の将来像を提案し、その実現をめざすものです。

(1) 基本目標 加西の元気力 ～加西の良さを活かした元気力の追求～

(2) 基本政策

- ① 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西
- ② 雇用と経済が元気を取り戻す加西
- ③ 誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西
- ④ 地球に優しい環境都市加西
- ⑤ パートナーシップによる地域経営

#### 第2節 5万人都市再生の視点

総合計画は、行政だけでなく住民みんなで実現していく計画であるため、住民誰もが主体的に取り組み、関わることで、はじめて達成が可能となります。

人口そのものは、総合計画の直接的な目標ではありませんが、計画に掲げる目標の結果として、当然、住民全体で評価されるべきものとなります。

5万人都市再生をめざす総合計画の政策は、幅広く住民生活全般にわたります。その実現に向けては、時代・社会の変化に伴う新たな課題や、国・県の政策の変化といった動向等も十分に注視していく必要があります。それだけに、行政にあっては、市長以下職員全員が政策理念を共有しあうとともに、政策課題によっては部局横断のプロジェクトチームを編成するなど、柔軟かつ機敏な対応が求められます。

総合計画の取り組みは、5万人都市の再生と正の相関関係にあります。5万人都市再生に向けた取り組みは、実施計画（詳細は次章）に盛り込むことで、その履行が住民に約束されます。行政は、住民に対して実施計画の進捗に関する詳細な情報を発信することが求められるからです。

総合計画が、「住民みんなで実現していく計画」である以上、行政は、住民に対し

て、住民自らが計画の達成状況を評価・検証・監視できる仕組みを提供しなければなりません。5万人都市再生の実現をめざし、情報を住民と共有しながら、総合計画に掲げる目標の到達状況を的確に把握のうえ、必要な見直しを加えていくことが5万人都市再生に向けての極めて重要な一歩となります。

次章からは、総合計画の取り組みについて、その達成状況を評価・検証・監視する仕組みとなる実施計画について説明を行います。



## 第2章 実施計画

### 第1節 実施計画

総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画によって構成されています。基本構想は、加西がめざすべきまちづくり像と基本的な方向性を明らかにし、基本計画は、基本構想を実現するための施策を行政の分野別に30項目設定しています。

実施計画は、基本計画に示した施策や事業の中から財政状況や社会情勢を考慮して選択し、実施する計画で、毎年予算の指針となるものです。向こう3カ年の計画として毎年見直しを行います。

#### 基本構想

加西がめざすべきまちづくり像と基本的な方向性

- ・基本目標
- ・基本政策
- ・政策と施策の体系
- ・将来人口
- ・土地利用構想

《期間 10年》

+

#### 基本計画

基本構想を実現するための施策を示したもの

- ・10年後の到達目標
- ・行政の取り組み
- ・住民の取り組み
- ・到達に向けた課題
- ・取り組みの進捗状況を確認するための数値

《期間 5年》

+

#### 実施計画

基本計画に示した施策の中から財政状況や社会情勢を考慮して選択・実施する短期計画  
財政計画、実施事業、指標値を定める

《期間 3年 毎年見直し》

## 第2節 実施計画の策定と評価・検証

### (1) 策定・運用方針

実施計画は、重要なまちづくりの課題を解決するために、市が向こう3カ年度に実施する具体的な事業を社会情勢や財政状況を考慮して選択し取りまとめた短期計画です。各課がその課に与えられた役割・目標を認識し、重点的に取り組むべき個別の事業と達成すべき目標を設定し、各部の取り組む活動指標として公表します。

また、市長が政策実現のために目指す施策と各部が重点的に位置づける施策との整合を図り、管理職等の目標管理に直結するものとなります。

実施計画は毎年予算時に見直しを行い、決算時に評価・点検を実施します。さらに毎年評価・点検をもとに、その上位計画となる基本計画を平成27年度に改定しました。

### (2) 平成28年度実施計画評価・検証

平成27年度評価からより透明性を高めるため、外部委員で構成される「加西市元気なまちづくり市民会議」による外部評価を行っています。各施策の評価の状況については、35ページ以降、総合計画施策評価一覧に示しています。

#### ① 内部評価

後期基本計画に掲げられた取り組みは全部で30施策(196事業)ありますが、29年度から着手する事業等を除いた検証可能な201指標の進捗や到達度等を基に30施策について評価・検証しました。

各施策の評価・検証については、28年度単年度の指標達成率のほか事業内容・規模等にも配慮しながら事業毎の到達度を「S(目標を大きく上回って達成)」、「A(目標を上回って達成)」、「B(目標を達成)」、「C(目標を下回っている)」、「D(目標を大きく下回っている)」の5段階で評価のうえ、施策全体の総合評価を、同様の5段階区分で評価しました。

全体として一番多いのはBで23施策、次いでCの4施策となっており、Aは3施策となっています。今回の評価・検証は、総合計画の後期計画の初年度となる平成28年度数値が見込み通りだったか確認するものとなっています。計画に着手した年度であり、概ねB評価が多くなっており、各事業の指標の単年度達成率から算出した全体の単純平均値は、108%となっています。

なお、地域創生戦略に掲上した95事業については参照できるよう、35ページ以降の施策評価一覧表に戦略アクションプランの整理番号を明示しています。

## 内部評価の状況

基本政策	S	A	B	C	D	達成率 (単年度)
1 明日を担い 未来へつなげる人づくり			3	1		90%
2 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり			3			100%
3 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり			4			140%
4 都市の魅力と快適さを 高めるまちづくり		1	3			93%
5 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり		1	2			94%
6 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり			3			130%
7 自然環境の保全と 特色ある景観づくり			1	1		94%
8 循環型社会をめざす 生活環境づくり		1	3			98%
9 住民参画・男女参画で 地域を元気にする加西				2		72%
10 健全な行財政運営の確立			1			98%
合 計	0	3	23	4	0	108%
割 合	0.0%	10.0%	76.7%	13.3%	0.0%	

## ② 外部評価

加西市行財政改革プランに記載されている平成28年度事業について、内部評価の妥当性を外部委員によって検証を行った結果、全体として一番多いのはBで25施策（内部評価：23施策）、次いでCの4施策（内部評価：4施策）、Aは1施策（内部評価：3施策）、S及びDはなしとなっています。概ね内部評価は、妥当であったという結果になっております。

## 外部評価の状況

基本政策	S	A	B	C	D	合計
1 明日を担い 未来へつなげる人づくり			3	1		4
2 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり			3			3
3 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり			4			4
4 都市の魅力と快適さを 高めるまちづくり			4			4
5 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり			2	1		3
6 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり			3			3
7 自然環境の保全と 特色ある景観づくり			2			2
8 循環型社会をめざす 生活環境づくり		1	3			4
9 住民参画・男女参画で 地域を元気にする加西				2		2
10 健全な行財政運営の確立			1			1
合 計	0	1	25	4	0	30
割 合	0.0%	3.3%	83.4%	13.3%	0.0%	100.0%

### ■総合計画施策評価一覧

平成28年度評価・検証結果を次頁以降示します。

#### 【凡例】

進捗状況	①未着手、②実行中、③完了
目標数値の 達成度	S：予定より早く進行、A：予定通り進行、B：予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
事業の到達度	S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達 成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている
今後の方針	①完了、②継続、③見直し、④廃止
総合評価 (施策単位)	S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達 成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている

平成28年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①進捗中、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り達成、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標と  
 なって下回ります  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回って  
 いる、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下  
 回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政策	施策	戦略 アクショ ンプラン	主管部課				自己評価(1次評価)				市民会議意見(2次評価)			
			部名	課名	進捗 状況	目標数値の達成度			総合 評価	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等		
						区分	進捗 (H28)	最終 (H29)					事業の 到達度	今後の 方針
1	誰もが学べる学習 環境づくり	1	5-88	教育委員会	生涯学習課	②	B	93	78	B	②	B	図書館の利用者の減少は、西脇市に新しく オープンしたMiele(みらいえ)の影ととだが、 加東市は、全国的にも買出数が多く、ネットで購入 する。米館利用者との親交関係など運営面の課題 もあるが、対応策を検討してほしい。	
		2		教育委員会	生涯学習課	②	B	83	48	C	②			
		3		教育委員会	図書館	②	B	96	88	C	②			
		4		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	116	116	B	②			
		5	5-83	教育委員会	生涯学習課	②	A	100	100	B	②			
1	主体的な青少年活 動	1		教育委員会	総合教育センター	②	B	71	50	C	②	C	成人式の取り組みはユニークだと思いが、運営に ついてはさらに改善が求められる。モラルの欠 如に対してどう対応していくのか、行政から何か コア・イニシアティブ的な協力が求められる。	
		2		教育委員会	総合教育センター	②	A	100	60	B	②			
1	地域で楽しめる体 力づくり	1		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	94	93	C	②	B	健康ポイントのイン・センティブもあって、ウオーキン グを業心人やスポーツセンターに新規加入する人 が増えているのは喜ばしい。玉丘公園などを歩いて いる人も増えていると思う。	
		2		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	89	74	C	②			
		3		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	122	98	A	②			
1	出合いを求める若 者の広場	1	1-17	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	15	15	C	②	B	結婚の世帯を多く人が内閣のようにならな っているが、民間にまかす事業課題がある。最近 結婚した女性が増加傾向に選んで長くなる ケースも少なくないと思われる。 関係的な土地柄といわれるから子育て支援策は早 下アップレベルであり、市外から加西に足りないも の、また魅力を高めるのも一手。	
		2		ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	50	B	④			

平成28年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①進捗中、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】…S:予定より早く達成、A:予定通り達成、B:予定より遅延 ※納期は、減少指標となっており、達成度を大きく下回っている  
 【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政策	施策	戦略 アカウン プラン	主管部課			自己評価(1次評価)				市民会議意見(2次評価)				
			部名	課名	進捗 状況	目標数値の達成度 区分	目標数値の達成度 進捗率	事業の 到達度	今後の 方針	H28取組状況	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等	
2	5 特色ある教育	5-82	教育委員会	総合教育センター	②	A	100	33	B	②	小中連携の取組の充実を図るため、小中合同研 修会、相互授業参観、研修講座等を実施したほ か、外国人語学指導助手(ALT)を6名確保し、英 語科・外国語活動の充実を図りました。 また、北茨城活性化協議会を協議主体に所合 張や兵庫教育大学の学生の学生を講師としたフュー クーリング型実習者の学力に応じたよりきめ細やか な学習支援を行いました。	小中連携による9年間のカリキュラムの検討な ど、小中連携推進プランに基づき取組を強化すると も、小中連携推進活動の教育力向上を図り、小 学校外国語活動に係る教員の指導力向上研修の 実施を図ります。また、県立大の合格者の 増加を目標とするなど、市内普通科高校の生徒確保及 び活性化を継続して進めていきます。	B	いろんな取り組みをよくやっているという評価できる。 教育現場がよく整っているところに若いスタッフは 住んで、力を注いでいてほしい。 コース新設もあって、市内の普通科高校はかつて の状況よりもっとよくなると思うと、今後に期待 している。
					②	B	100	86	B	②				
					②	A	100	44	B	②				
					②	A	100	100	B	②				
					②	A	100	80	B	②				
					②	S	110	108	B	②				
					②	A	100	100	B	②				
					②	A	100	33	B	②				
2	6 安全安心で開かれた学 校のある学校	5-84	教育委員会	教育総務課	③	A	100	-	B	西在田小学校の施設改築工事は残りの解体工 事が予定通り完了し、各学校施設の改修工事につ いて平成29年度からの改修計画を策定しました。ま た、単独調理場の統廃合に向けて事業計画を策定 し、実施計画・建設工事を行う準備を行いました。	昭和56年以降に建設された建物は改修を行って いかないため、老朽化が進んでおり計画的な改修が 必要となつてきています。また、単独調理施設が、建 設より27年経過しており、南部給食センターの早期 完備による統合が必要と見えます。	B	特になし。	
					③	A	100	-	B					
					③	A	100	-	B					
					②	-	-	-	B					
2	7 地域に開かれた学 校づくり	6-93	教育委員会	学校教育課	②	A	100	94	B	各校で地域の子どもをゲストリーダーとして招 き「生きる力」の育成とふるさと意識の醸成に努め ました。また、全校でオーブンスクール(運動会、着 用会、参観日(食育)を兼ねて児童生徒のあいの ままの姿を見守りたいと、アンケータ等で感想 をもたうことで、学校改善を図るよう努めました。	地域と連携を深め、学校として希望する内容を指 揮できる人材の確保・確保に努めます。また、オー ブンスクール実施にあたり、地域への原形的な改修が 行えるようにも情報発信を積極的に行つたうえ で、効果的な内容を考えます。	B	時代の流れの中で学校の門が閉まっていても、 開かれていることが感じられるようにすべきであ る。オーブンスクールは、参観日と通って近所の誰 が行ってもよいことがわかるよう、周知の方法を後 計し積極的にPRしてほしい。	
					②	A	100	100	B					
					②	B	91	67	C					







平成28年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り達成、B:予定より遅延 ※納期は、減少指標と  
 なっておりません  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回って  
 いる、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合計画(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下  
 回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政策	施策	戦略 アカウン プラン	主管部課			自己評価(1次評価)			最終とりまとめ			市民会議意見(2次評価)		
			部署名	課名	進捗 状況	目標数値の達成度			H28取組状況	総合 評価	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等	
						区分	昨年 (H27)	今年 (H28)						事業の 到達度
5 16 社会参加を通じた 生きがいづくり			教育委員会	生涯学習課	②	S	113	107	A	②	高齢者の知識や技能を活かし、社会参加や地域貢献の一助となる講座を開催し、学習や仲間づくりを増加し、高齢者の自主意識を高め、高齢者講座の活性化が進んでいます。	B	高齢者の雇用の確保等、一部近隣の取組みの方向性があるものの、相対的に加西市における高齢者や障がい者の社会参加は進んでいると思われ、引き続き高齢者や障がい者への生きがいを持つて暮らせるまちづくりに取り組んでほしい。	
				健康福祉部	長寿介護課	②	B	92	79	B	②	高齢者の知識や技能を活かし、社会参加や地域貢献の一助となる講座を開催し、学習や仲間づくりを増加し、高齢者の自主意識を高め、高齢者講座の活性化が進んでいます。	B	高齢者の雇用の確保等、一部近隣の取組みの方向性があるものの、相対的に加西市における高齢者や障がい者の社会参加は進んでいると思われ、引き続き高齢者や障がい者への生きがいを持つて暮らせるまちづくりに取り組んでほしい。
				健康福祉部	長寿介護課	②	B	83	62	B	②	高齢者についてはシルバー人材センターへの活動助成、介護予防リーダー養成講座や生活支援、介護サポーター養成講座の開催等を通じて、また、障がい者については障がい者サロン事業への活動助成、就労支援員との連携による就労支援、定着支援を通して、高齢者や障がい者の社会参加や生きがいづくりの支援に取り組んでいます。	A	高齢者の雇用の確保等、一部近隣の取組みの方向性があるものの、相対的に加西市における高齢者や障がい者の社会参加は進んでいると思われ、引き続き高齢者や障がい者への生きがいを持つて暮らせるまちづくりに取り組んでほしい。
				健康福祉部	地域福祉課	②	S	156	143	S	②	高齢者についてはシルバー人材センターへの活動助成、介護予防リーダー養成講座や生活支援、介護サポーター養成講座の開催等を通じて、また、障がい者については障がい者サロン事業への活動助成、就労支援員との連携による就労支援、定着支援を通して、高齢者や障がい者の社会参加や生きがいづくりの支援に取り組んでいます。	A	高齢者の雇用の確保等、一部近隣の取組みの方向性があるものの、相対的に加西市における高齢者や障がい者の社会参加は進んでいると思われ、引き続き高齢者や障がい者への生きがいを持つて暮らせるまちづくりに取り組んでほしい。
				健康福祉部	地域福祉課	②	B	96	73	B	②	高齢者についてはシルバー人材センターへの活動助成、介護予防リーダー養成講座や生活支援、介護サポーター養成講座の開催等を通じて、また、障がい者については障がい者サロン事業への活動助成、就労支援員との連携による就労支援、定着支援を通して、高齢者や障がい者の社会参加や生きがいづくりの支援に取り組んでいます。	A	高齢者の雇用の確保等、一部近隣の取組みの方向性があるものの、相対的に加西市における高齢者や障がい者の社会参加は進んでいると思われ、引き続き高齢者や障がい者への生きがいを持つて暮らせるまちづくりに取り組んでほしい。
				ふるさと創造部	人口増政策課	②	-	-	-	B	②	高齢者についてはシルバー人材センターへの活動助成、介護予防リーダー養成講座や生活支援、介護サポーター養成講座の開催等を通じて、また、障がい者については障がい者サロン事業への活動助成、就労支援員との連携による就労支援、定着支援を通して、高齢者や障がい者の社会参加や生きがいづくりの支援に取り組んでいます。	A	高齢者の雇用の確保等、一部近隣の取組みの方向性があるものの、相対的に加西市における高齢者や障がい者の社会参加は進んでいると思われ、引き続き高齢者や障がい者への生きがいを持つて暮らせるまちづくりに取り組んでほしい。
5 17 こころから健康づくり			健康福祉部	健康課	②	B	93	76	B	②	がん検診無料クーポンの配布と受診者の動員、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種助成、町ぐるみ検診の開催やスマートフォン健康相談などの実施、野菜を食べようプロジェクトの推進、3月の自殺対策強化月間にセミナーを開催するとともに、特定不妊治療費の助成拡大や歩数チャレンジを取り入れた運動ポイント事業を実施しました。	B	健康については、市民が健康を欲しやすい体制整備に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	
				健康福祉部	健康課	②	-	-	-	C	②	がん検診の受診率を高めることに加え、健康づくりの習慣化を目指す。	B	健康については、市民が健康を欲しやすい体制整備に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。
				健康福祉部	健康課	②	B	96	87	B	②	がん検診の受診率を高めることに加え、健康づくりの習慣化を目指す。	B	健康については、市民が健康を欲しやすい体制整備に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。
				健康福祉部	健康課	②	S	112	104	A	②	がん検診の受診率を高めることに加え、健康づくりの習慣化を目指す。	B	健康については、市民が健康を欲しやすい体制整備に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。
				健康福祉部	健康課	②	S	106	88	A	②	がん検診の受診率を高めることに加え、健康づくりの習慣化を目指す。	B	健康については、市民が健康を欲しやすい体制整備に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。
				健康福祉部	健康課	②	S	75	90	A	②	がん検診の受診率を高めることに加え、健康づくりの習慣化を目指す。	B	健康については、市民が健康を欲しやすい体制整備に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。
				健康福祉部	健康課	②	-	-	-	B	②	がん検診の受診率を高めることに加え、健康づくりの習慣化を目指す。	B	健康については、市民が健康を欲しやすい体制整備に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。
5 18 地域医療体制の充 実			加西病院	健康課	②	B	98	80	B	②	医師の確保に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	B	地域医療体制の充実を図るには、平成28年度に多くの市民が「健康ポイント事業」に参加し、新たな運動を始め、健康意識を高めるきっかけとなったことから、引き続き市民の健康づくりの動機となるような環境整備に取り組んでいきたい。	
				加西病院	健康課	②	B	83	67	C	②	医師の確保に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	B	地域医療体制の充実を図るには、平成28年度に多くの市民が「健康ポイント事業」に参加し、新たな運動を始め、健康意識を高めるきっかけとなったことから、引き続き市民の健康づくりの動機となるような環境整備に取り組んでいきたい。
				加西病院	健康課	②	A	100	50	B	②	医師の確保に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	B	地域医療体制の充実を図るには、平成28年度に多くの市民が「健康ポイント事業」に参加し、新たな運動を始め、健康意識を高めるきっかけとなったことから、引き続き市民の健康づくりの動機となるような環境整備に取り組んでいきたい。
				加西病院	健康課	②	B	44	31	C	②	医師の確保に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	B	地域医療体制の充実を図るには、平成28年度に多くの市民が「健康ポイント事業」に参加し、新たな運動を始め、健康意識を高めるきっかけとなったことから、引き続き市民の健康づくりの動機となるような環境整備に取り組んでいきたい。
				加西病院	健康課	②	B	92	82	C	②	医師の確保に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	B	地域医療体制の充実を図るには、平成28年度に多くの市民が「健康ポイント事業」に参加し、新たな運動を始め、健康意識を高めるきっかけとなったことから、引き続き市民の健康づくりの動機となるような環境整備に取り組んでいきたい。
				健康福祉部	福祉企画課	②	A	100	91	B	②	医師の確保に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	C	地域医療体制の充実を図るには、平成28年度に多くの市民が「健康ポイント事業」に参加し、新たな運動を始め、健康意識を高めるきっかけとなったことから、引き続き市民の健康づくりの動機となるような環境整備に取り組んでいきたい。
5 18 実			健康福祉部	福祉企画課	②	B	32	26	C	②	医師の確保に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	C	地域医療体制の充実を図るには、平成28年度に多くの市民が「健康ポイント事業」に参加し、新たな運動を始め、健康意識を高めるきっかけとなったことから、引き続き市民の健康づくりの動機となるような環境整備に取り組んでいきたい。	
				健康福祉部	長寿介護課	②	A	100	100	B	②	医師の確保に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	C	地域医療体制の充実を図るには、平成28年度に多くの市民が「健康ポイント事業」に参加し、新たな運動を始め、健康意識を高めるきっかけとなったことから、引き続き市民の健康づくりの動機となるような環境整備に取り組んでいきたい。
				健康福祉部	健康課	②	A	100	100	B	②	医師の確保に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	C	地域医療体制の充実を図るには、平成28年度に多くの市民が「健康ポイント事業」に参加し、新たな運動を始め、健康意識を高めるきっかけとなったことから、引き続き市民の健康づくりの動機となるような環境整備に取り組んでいきたい。
				ふるさと創造部	人口増政策課	②	-	-	-	B	②	医師の確保に引き続き取り組んでいきたい。特にがん検診や特定検診等、受診率が目標を下回っているものについては、原因分析のうえ、対象者への周知も兼ねた受診率の向上が必要である。予防接種の助成制度については、近隣においても先進的に実施している団体があり、また子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの健康づくりに関する施策であるとの観点から、医師会等の関係団体との調整のうえ、制度の創設を進めていきたい。	C	地域医療体制の充実を図るには、平成28年度に多くの市民が「健康ポイント事業」に参加し、新たな運動を始め、健康意識を高めるきっかけとなったことから、引き続き市民の健康づくりの動機となるような環境整備に取り組んでいきたい。

平成28年度

総合計画施策評価一覧

【評価項目】①進捗率、②実行中、③完了  
 【目標達成の達成度】・・・S、予定より早く達成、A、予定通り進行、B、予定より遅延 ※欄外は、減少指標と  
 して表示  
 【事業の到達度】・・・S、目標を大きく上回って達成、A、目標を上回って達成、B、目標を達成、C、目標を下回っている、D、目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S、目標を大きく上回って達成、A、目標を上回って達成、B、目標を達成、C、目標を下回っている、D、目標を大きく下回っている

基本政策	施策	戦略アクションプラン	主管部課				自己評価(1次評価)						最終とりまとめ		市民会議意見(2次評価)	
			部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等		
						区分	進捗率(H28)	最終到達率(H29)								
6 19 地域で支え合う安心の暮らし		1	健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課	②	S	105	91	B	②	B	高齢者には、地域資源の発掘と地域サービスの導入をコアネットワークによる同課体制を構築すること。地域圏や事業所による同課体制を構築すること。高齢者や若者には、地域活動支援センターへの参加やボランティア活動への参加を促進すること。また、配達人やサービス利用者へのサポートサービスを提供する。また、移動サービスは利用が低減傾向にあり公共交通施策を含めた総合的な移動サービスの検討をしていきます。	B	地域圏ケア会議のモデル地区を立ち上げ、地域の課題を把握し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、保育施設や児童センターなどに保育士を配置し、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。		
		2	健康福祉部	長寿介護課	②	B	76	76	B	②	B	高齢者には、地域資源の発掘と地域サービスの導入をコアネットワークによる同課体制を構築すること。地域圏や事業所による同課体制を構築すること。高齢者や若者には、地域活動支援センターへの参加やボランティア活動への参加を促進すること。また、配達人やサービス利用者へのサポートサービスを提供する。また、移動サービスは利用が低減傾向にあり公共交通施策を含めた総合的な移動サービスの検討をしていきます。	B	地域圏ケア会議のモデル地区を立ち上げ、地域の課題を把握し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、保育施設や児童センターなどに保育士を配置し、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。		
		3	健康福祉部	長寿介護課	②	B	79	79	C	③	C	高齢者には、地域資源の発掘と地域サービスの導入をコアネットワークによる同課体制を構築すること。地域圏や事業所による同課体制を構築すること。高齢者や若者には、地域活動支援センターへの参加やボランティア活動への参加を促進すること。また、配達人やサービス利用者へのサポートサービスを提供する。また、移動サービスは利用が低減傾向にあり公共交通施策を含めた総合的な移動サービスの検討をしていきます。	B	地域圏ケア会議のモデル地区を立ち上げ、地域の課題を把握し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、保育施設や児童センターなどに保育士を配置し、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。		
		4	健康福祉部	長寿介護課	②	B	89	60	B	②	B	高齢者には、地域資源の発掘と地域サービスの導入をコアネットワークによる同課体制を構築すること。地域圏や事業所による同課体制を構築すること。高齢者や若者には、地域活動支援センターへの参加やボランティア活動への参加を促進すること。また、配達人やサービス利用者へのサポートサービスを提供する。また、移動サービスは利用が低減傾向にあり公共交通施策を含めた総合的な移動サービスの検討をしていきます。	B	地域圏ケア会議のモデル地区を立ち上げ、地域の課題を把握し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、保育施設や児童センターなどに保育士を配置し、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。		
		5	健康福祉部	長寿介護課	②	B	0	0	C	②	C	高齢者には、地域資源の発掘と地域サービスの導入をコアネットワークによる同課体制を構築すること。地域圏や事業所による同課体制を構築すること。高齢者や若者には、地域活動支援センターへの参加やボランティア活動への参加を促進すること。また、配達人やサービス利用者へのサポートサービスを提供する。また、移動サービスは利用が低減傾向にあり公共交通施策を含めた総合的な移動サービスの検討をしていきます。	B	地域圏ケア会議のモデル地区を立ち上げ、地域の課題を把握し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、保育施設や児童センターなどに保育士を配置し、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。		
		6	健康福祉部	長寿介護課	②	A	100	100	B	②	B	高齢者には、地域資源の発掘と地域サービスの導入をコアネットワークによる同課体制を構築すること。地域圏や事業所による同課体制を構築すること。高齢者や若者には、地域活動支援センターへの参加やボランティア活動への参加を促進すること。また、配達人やサービス利用者へのサポートサービスを提供する。また、移動サービスは利用が低減傾向にあり公共交通施策を含めた総合的な移動サービスの検討をしていきます。	B	地域圏ケア会議のモデル地区を立ち上げ、地域の課題を把握し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、保育施設や児童センターなどに保育士を配置し、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。また、地域圏ケア会議を開催すること。		
6 20 防犯・防災のまちづくり		1	総務部	危機管理課	②	B	97	91	B	②	B	防犯対策については、自主防災組織の発掘・育成に取り組みを進め、防犯対策では、子どもの安全を確保する取組として、登下校時の防犯パトロールを行うことと、防犯カメラ、防犯灯の設置を強化しました。	B	危険な場所の掘り出しや体系的な把握が課題である。総務部と連携し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、必要に応じて特定危険空き家の指定を目指すなど、自主防災組織の育成が課題である。		
		2	総務部	危機管理課	②	B	84	52	B	②	B	防犯対策については、自主防災組織の発掘・育成に取り組みを進め、防犯対策では、子どもの安全を確保する取組として、登下校時の防犯パトロールを行うことと、防犯カメラ、防犯灯の設置を強化しました。	B	危険な場所の掘り出しや体系的な把握が課題である。総務部と連携し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、必要に応じて特定危険空き家の指定を目指すなど、自主防災組織の育成が課題である。		
		3	総務部	危機管理課	②	S	103	93	A	②	A	防犯対策については、自主防災組織の発掘・育成に取り組みを進め、防犯対策では、子どもの安全を確保する取組として、登下校時の防犯パトロールを行うことと、防犯カメラ、防犯灯の設置を強化しました。	B	危険な場所の掘り出しや体系的な把握が課題である。総務部と連携し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、必要に応じて特定危険空き家の指定を目指すなど、自主防災組織の育成が課題である。		
		4	総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②	B	防犯対策については、自主防災組織の発掘・育成に取り組みを進め、防犯対策では、子どもの安全を確保する取組として、登下校時の防犯パトロールを行うことと、防犯カメラ、防犯灯の設置を強化しました。	B	危険な場所の掘り出しや体系的な把握が課題である。総務部と連携し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、必要に応じて特定危険空き家の指定を目指すなど、自主防災組織の育成が課題である。		
		5	総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②	B	防犯対策については、自主防災組織の発掘・育成に取り組みを進め、防犯対策では、子どもの安全を確保する取組として、登下校時の防犯パトロールを行うことと、防犯カメラ、防犯灯の設置を強化しました。	B	危険な場所の掘り出しや体系的な把握が課題である。総務部と連携し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、必要に応じて特定危険空き家の指定を目指すなど、自主防災組織の育成が課題である。		
		6	総務部	危機管理課	②	B	60	60	C	②	C	防犯対策については、自主防災組織の発掘・育成に取り組みを進め、防犯対策では、子どもの安全を確保する取組として、登下校時の防犯パトロールを行うことと、防犯カメラ、防犯灯の設置を強化しました。	B	危険な場所の掘り出しや体系的な把握が課題である。総務部と連携し計画的な対応ができていないと指摘されている。また、必要に応じて特定危険空き家の指定を目指すなど、自主防災組織の育成が課題である。		
6 21 安心できる子育て支援		7	総務部	危機管理課	②	S	147	44	A	②	A	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。		
		8	教育委員会	こども未来課	②	B	83	100	C	②	C	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。		
		9	健康福祉部	地域福祉課	②	S	124	121	A	②	A	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。		
		10	健康福祉部	国民医療課	②	S	83	100	C	②	C	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。		
		11	健康福祉部	健康課	②	S	90	45	C	②	C	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。		
		12	健康福祉部	健康課	②	B	97	97	B	②	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。		
		13	地域振興部	産業振興課	①	-	-	-	-	B	②	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	
		14	健康福祉部	地域福祉課	②	B	0	0	C	②	C	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。		
		15	ふるさと創造部	人口増政策課	②	-	-	-	-	C	②	C	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	
		16	教育委員会	こども未来課	①	-	-	-	-	C	③	C	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	
		17	教育委員会	こども未来課	②	S	455	91	A	②	A	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。		
		18	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	100	89	A	②	A	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。		
		19	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	90	75	C	②	C	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。	B	児童保育専用車を確保し、整備し、指導員の確保、充実を図るための指導員への参加促進、平成30年4月の北条地区ごと開閉開始に向け、仮設保育所の整備を進め、4・5歳児の保育料無料化を実現しました。		

平成28年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】①達成、②進行中、③完了  
 【目標数値の達成度】…S:予定より早く達成、A:予定通り達成、B:予定より遅延 ※欄外には、減少指標と  
 なって表示します  
 【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政策	施策	戦略 アクション プラン	主官部課			自己評価(1次評価)				市民会議意見(2次評価)			
			部名	課名	進捗 状況	目標数値の達成度 (H28)	目標数値の達成度 (H29)	事業の 到達度	今後の 方針	H28取組状況	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等
7 22	自然と共生する里 地里山づくり		地域振興部	農政課	②	B	90	C	②	自然と共生する里地里山づくりのため、企業による森づくり活動を開始しました。3池の実施設計22池の改修工事着工、獣害防護柵を15町に展開して設置、特定外来生物を285匹駆除、耕作放棄地解消活動をを行いました。	地元が主体となった里山整備の推進を図るとともに、ため池一戸一戸点検において基改修の経費が出ていない箇所を計画的に改修します。獣害防止柵の設置推進、維持管理及び飼育者の普及啓発が課題であり、獣害防護柵設置者による耕作放棄地の再整備を奨励します。	B	普及啓発事業の参加人数の指標は、バス台の乗車人数が目標値となっており、いくらか努力しても54を超過することがない。指標を参加希望者やバス台中乗車としておこなう。指標を参加希望者やバス台乗車人数としておこなう。参考例として、東京の企業で社員研修の一環として、里山整備の法人が間に入り農業体験をやっている事例がある。
			地域振興部	農政課	③	A	100	B	②	あひま運原農産物に市、県が補助を行い、保存会が第1運原の周間に延長300m防護柵の設置、第2運原、第3運原の周間に延長7,500mの底中高木の間に防護柵を設置しました。夏休みに環境もつくりと昆虫を学ぶバスツアーを実施しました。(54名参加)	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	B	ふると加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住居内ランティアによる雑草ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の想定となっている。良い取組であり、年によって11万ポットを下回った日やCの評価となってしまふのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。
			生活環境部	環境課	②	A	100	B	②	あひま運原農産物に市、県が補助を行い、保存会が第1運原の周間に延長300m防護柵の設置、第2運原、第3運原の周間に延長7,500mの底中高木の間に防護柵を設置しました。夏休みに環境もつくりと昆虫を学ぶバスツアーを実施しました。(54名参加)	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	B	ふると加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住居内ランティアによる雑草ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の想定となっている。良い取組であり、年によって11万ポットを下回った日やCの評価となってしまふのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。
			地域振興部	農政課	②	B	50	C	②	あひま運原農産物に市、県が補助を行い、保存会が第1運原の周間に延長300m防護柵の設置、第2運原、第3運原の周間に延長7,500mの底中高木の間に防護柵を設置しました。夏休みに環境もつくりと昆虫を学ぶバスツアーを実施しました。(54名参加)	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	B	ふると加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住居内ランティアによる雑草ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の想定となっている。良い取組であり、年によって11万ポットを下回った日やCの評価となってしまふのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。
			地域振興部	農政課	②	S	74	A	②	あひま運原農産物に市、県が補助を行い、保存会が第1運原の周間に延長300m防護柵の設置、第2運原、第3運原の周間に延長7,500mの底中高木の間に防護柵を設置しました。夏休みに環境もつくりと昆虫を学ぶバスツアーを実施しました。(54名参加)	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	B	ふると加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住居内ランティアによる雑草ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の想定となっている。良い取組であり、年によって11万ポットを下回った日やCの評価となってしまふのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。
			地域振興部	農政課	②	B	110	C	②	あひま運原農産物に市、県が補助を行い、保存会が第1運原の周間に延長300m防護柵の設置、第2運原、第3運原の周間に延長7,500mの底中高木の間に防護柵を設置しました。夏休みに環境もつくりと昆虫を学ぶバスツアーを実施しました。(54名参加)	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	B	ふると加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住居内ランティアによる雑草ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の想定となっている。良い取組であり、年によって11万ポットを下回った日やCの評価となってしまふのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。
7 23	加西の風土を活かした農畜づくり		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	A	100	B	②	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	B	ふると加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住居内ランティアによる雑草ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の想定となっている。良い取組であり、年によって11万ポットを下回った日やCの評価となってしまふのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。
			ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	87	C	②	あひま運原農産物に市、県が補助を行い、保存会が第1運原の周間に延長300m防護柵の設置、第2運原、第3運原の周間に延長7,500mの底中高木の間に防護柵を設置しました。夏休みに環境もつくりと昆虫を学ぶバスツアーを実施しました。(54名参加)	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	B	ふると加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住居内ランティアによる雑草ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の想定となっている。良い取組であり、年によって11万ポットを下回った日やCの評価となってしまふのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。
			都市整備部	都市計画課	②	B	97	B	②	あひま運原農産物に市、県が補助を行い、保存会が第1運原の周間に延長300m防護柵の設置、第2運原、第3運原の周間に延長7,500mの底中高木の間に防護柵を設置しました。夏休みに環境もつくりと昆虫を学ぶバスツアーを実施しました。(54名参加)	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	B	ふると加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住居内ランティアによる雑草ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の想定となっている。良い取組であり、年によって11万ポットを下回った日やCの評価となってしまふのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。
			都市整備部	都市計画課	②	S	127	B	②	あひま運原農産物に市、県が補助を行い、保存会が第1運原の周間に延長300m防護柵の設置、第2運原、第3運原の周間に延長7,500mの底中高木の間に防護柵を設置しました。夏休みに環境もつくりと昆虫を学ぶバスツアーを実施しました。(54名参加)	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	B	ふると加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住居内ランティアによる雑草ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の想定となっている。良い取組であり、年によって11万ポットを下回った日やCの評価となってしまふのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。
			都市整備部	都市計画課	②	A	100	B	②	あひま運原農産物に市、県が補助を行い、保存会が第1運原の周間に延長300m防護柵の設置、第2運原、第3運原の周間に延長7,500mの底中高木の間に防護柵を設置しました。夏休みに環境もつくりと昆虫を学ぶバスツアーを実施しました。(54名参加)	花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農業での育苗を行い、公共施設、老人会花壇等に配布を行うことで、花咲くまちづくりに努め、育苗作業に取り組むボランティアの募集、育成に努めました。	B	ふると加西のフォトコンテストは応募が少ない状況なので、例えば中学生や高校生に参加してもらってはどうか。 住居内ランティアによる雑草ポット数の目標値は11万ポットの現状維持の想定となっている。良い取組であり、年によって11万ポットを下回った日やCの評価となってしまふのはもったいない。指標自体を見直す必要があると思われる。

平成28年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合計画(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政 策	施策	戦略 ア ク シ ョ ン プ ラ ン	主管部課				自己評価(1次評価)				市民会議意見(2次評価)											
			部名	課名	進捗 状 況	目標数値の達成度 区分	事業の 到達度	今後の 方針	総合 評価	H28取組状況	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等									
8 24	省エネ・省エネ・創 エネの推進	1	生活環境部	環境課	②	S	95	99	S	②	A	市庁舎の電気使用量を減少させる目標数値となっていないが、暑い日が多いので現状維持が良いのではないか、空調を切った状態で勤務しても効率が上がらないと思われる。	A	市庁舎の電気使用量を減少させる目標数値となっていないが、暑い日が多いので現状維持が良いのではないか、空調を切った状態で勤務しても効率が上がらないと思われる。								
												2		都市整備部	都市計画課	②	B	89	89	C	②	住宅用太陽光発電システム設置補助金、電気自動車購入補助金、省エネ機器補助金、省エネの取組を支援しました。また、大規模太陽光発電施設の設置について、事業者への指導、助言を行い、地域の住環境に配慮した創エネの導入に努めるほか、グリーンハウスの建築促進補助金を実施しました。
												3		生活環境部	環境課	②	S	115	84	S	②	市庁舎の電気使用量について、取組を継続していきま。地域の住環境に配慮した大規模太陽光発電施設の導入が進めば、新しい太陽光パネルの設置も促進される。また、省エネ機器補助金、省エネの取組を支援しました。また、大規模太陽光発電施設の設置について、事業者への指導、助言を行い、地域の住環境に配慮した創エネの導入に努めるほか、グリーンハウスの建築促進補助金を実施しました。
8 25	水環境のまちづくり	1	生活環境部	上下水道課	②	A	100	97	B	③	B	H28年度に計画した雨水貯留タンク設置促進補助金を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。	B	H28年度に計画した雨水貯留タンク設置促進補助金を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。								
												2		生活環境部	上下水道管理課	②	S	101	97	A	②	雨水貯留タンク設置促進補助金を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。
												3		生活環境部	上下水道課	②	A	100	33	B	②	雨水貯留タンク設置促進補助金を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。
												4		生活環境部	上下水道管理課	②	S	98	99	S	②	雨水貯留タンク設置促進補助金を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。
												5		都市整備部	土木課	②	B	82	21	C	②	雨水貯留タンク設置促進補助金を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。水処理場L=1.24kmの配水管布設を実施しました。
8 26	ゴミ減量と資源リサイクルの推進	1	生活環境部	環境課	②	A	100	90	B	②	B	桶屋土記をデザインしたマイバッグ(エコバック)を作成・配布し、消費者からのレジ袋削減に取組みました。平成28年度はマイバッグ(エコバック)600枚を配布作成(配布実績398枚)しました。	B	桶屋土記をデザインしたマイバッグ(エコバック)を作成・配布し、消費者からのレジ袋削減に取組みました。平成28年度はマイバッグ(エコバック)600枚を配布作成(配布実績398枚)しました。								
												2		生活環境部	環境課	②	A	100	102	B	②	桶屋土記をデザインしたマイバッグ(エコバック)を作成・配布し、消費者からのレジ袋削減に取組みました。平成28年度はマイバッグ(エコバック)600枚を配布作成(配布実績398枚)しました。
												3		生活環境部	環境課	②	B	90	86	B	②	桶屋土記をデザインしたマイバッグ(エコバック)を作成・配布し、消費者からのレジ袋削減に取組みました。平成28年度はマイバッグ(エコバック)600枚を配布作成(配布実績398枚)しました。
												4		生活環境部	環境課	②	S	101	99	B	②	桶屋土記をデザインしたマイバッグ(エコバック)を作成・配布し、消費者からのレジ袋削減に取組みました。平成28年度はマイバッグ(エコバック)600枚を配布作成(配布実績398枚)しました。
8 27	環境学習の推進	1	教育委員会	生涯学習課	②	B	72	37	C	②	B	公民館以外の施設や地域と連携した環境講座を開催しました。また、地域と連携し、「あひま環境学習センター」を開設しました。また、中学校区では、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。また、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。また、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。	B	公民館以外の施設や地域と連携した環境講座を開催しました。また、地域と連携し、「あひま環境学習センター」を開設しました。また、中学校区では、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。また、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。								
												2		教育委員会	生涯学習課	②	S	151	127	A	②	公民館以外の施設や地域と連携した環境講座を開催しました。また、地域と連携し、「あひま環境学習センター」を開設しました。また、中学校区では、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。また、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。
												3		教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②	公民館以外の施設や地域と連携した環境講座を開催しました。また、地域と連携し、「あひま環境学習センター」を開設しました。また、中学校区では、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。また、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。
												4		生活環境部	環境課	②	B	87	87	C	②	公民館以外の施設や地域と連携した環境講座を開催しました。また、地域と連携し、「あひま環境学習センター」を開設しました。また、中学校区では、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。また、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。
												5		教育委員会	学校教育センター 総合教育センター	②	A	100	40	B	②	公民館以外の施設や地域と連携した環境講座を開催しました。また、地域と連携し、「あひま環境学習センター」を開設しました。また、中学校区では、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。また、各校の特色を生かした環境学習の推進に努めています。

平成28年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっており  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政 策	施策	戦略 アクト プラン	主官部課			自己評価(1次評価)				市民会議意見(2次評価)			
			部署名	課名	進捗 状況	目標数値の達成度		事業の 到達度	今後の 方針	総合 評価	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等
						区分	進捗 率						
9 28 情報公開と住民自 治のまちづくり			ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	50	B	②	C	地域おこし協力隊に順調に、現4人で達成しているが、平成29年度は目標6人に対し実績4人となる。予算がつかないだけで評価が悪くなるのはもったいない。 加西サポートセンター登録者数は、24が50に増え頑張っている。生駒市では、職員が地域活動への積極的参加を促進し、公共性のある外部に報酬を得て就業やすくするため、職員が職務外に報酬を得る地域活動に従事する際の基準を定めているので参考となる。 目標数値の達成度が0J(未実施)は、事業廃止を考へても良いと思う。 タウンミーティングのHP掲載だが、すべてそろってからだと時間がかかるので、出来たものから掲載しても良いと思う。	
						A	100	67	C				
						A	100	57					
						B	50	17	D				
						B	0	0					
						A	100	82	B				②
A	100	100	B										
9 29 自己実現と共生の まちづくり			ふるさと創造部	ふるさと創造課	①	B	0	0	D	②	C	外国人親子への学習サポートや支援者の増員と研修を充実させる必要がある。人権学習会で、参加者が自治会の役員に固定化されてしまう傾向が強いため、見直しが必要。	
						B	48	40	C				
						B	39	26	C				
						B	67	40	C				
						B	91	60	C				
ふるさと創造部	人権推進課	②	S	146	126	A	②						

平成28年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①進捗中、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標  
 となっており、赤字は増加指標  
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回って  
 る、D:目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下  
 回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政 策	施策	戦略 アクソ ンプラン	主官部課			自己評価(1次評価)				市民会議意見(2次評価)		
			部名	課名	進捗 状況	目標数値の達成度		事業の 到達度	総合 評価	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等
						区分	進捗 率					
10.30 行政サービス の向上と効率経営	1		総務部	総務課	②	A	100	102	B	②	<p>加西市元氣なまちづくり市民会議においては、平成27年度は回数を増やしたり前年度との評価項目を充実させ、より高い市民会議の運営に取り組んでいます。また、多岐にわたる市民会議の中で、社会福祉、子育て支援等の分野に重点を置き、市民生活に直接関係する課題について積極的に取り組むことにより、市民生活の向上に貢献するものがあると考えています。今後も、市民生活の向上に貢献するものがあると考えています。</p> <p>加西市元氣なまちづくり市民会議においては、平成27年度は回数を増やしたり前年度との評価項目を充実させ、より高い市民会議の運営に取り組んでいます。また、多岐にわたる市民会議の中で、社会福祉、子育て支援等の分野に重点を置き、市民生活に直接関係する課題について積極的に取り組むことにより、市民生活の向上に貢献するものがあると考えています。</p> <p>加西市元氣なまちづくり市民会議においては、平成27年度は回数を増やしたり前年度との評価項目を充実させ、より高い市民会議の運営に取り組んでいます。また、多岐にわたる市民会議の中で、社会福祉、子育て支援等の分野に重点を置き、市民生活に直接関係する課題について積極的に取り組むことにより、市民生活の向上に貢献するものがあると考えています。</p>	
	2		総務部	総務課	②	A	100	67	B	②		
	3-8	6-95	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	100	93	B	②		
	4		総務部	管財課	②	-	-	-	B	②		
	5	6-94	総務部	財政課	②	B	91	88	A	②		
						S	97	100				
						S	98	116				
6		総務部	税務課	②	B	98	96	C	②			
7		総務部	管財課	②	S	101	96	B	②			